

We
Believe
in...

プロフィール

住友林業グループは、山林環境事業、木材建材事業、住宅事業、海外事業を展開し、木材・建材の取扱高では国内第一位、木造注文住宅においてもトップクラスのシェアを有しています。当社グループは、1691年に開坑した住友家の別子銅山の銅山備林の経営に起源を持ち、創業から300年以上にわたって「木」と密接に関わる事業を拡げ、「木」に関する高度な知識・技術を蓄積してきました。当社グループは「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、「総合住生活関連事業」のさらなる発展に取り組んでいます。



経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

- 住友精神
公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。
- 人間尊重
多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。
- 環境共生
持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。
- お客様最優先
お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

Wood

再生可能な天然資源であり、素材として優れた特性と環境的なメリットを兼ね備えた「木」。

日本は2011年、震災、原発事故という大きな試練を経験しましたが、

住友林業グループは今、被災地の復興や今後のエネルギーのあり方などについて、

「木」を通じて積極的にアプローチしています。

私たちは、これからも「木」の持つチカラを信じ、その可能性を事業を通じて追求していきます。



Smart



Wood

スマートハウスに「木」のチカラを

震災後、節電や非常時のエネルギー確保への社会的ニーズが高まり、太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池や、ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) などを搭載したスマートハウスが注目されています。住友林業ではこうした先進技術を導入すると同時に、木造住宅そのものが持つ環境的メリットや、自然の力を活かした省エネ設計技術である「涼温房」^{りょうおんぼう}により、住宅のライフサイクルを通じてCO₂とエネルギーを抑えるスマートハウスを追求しています。

特集  p20



Hope

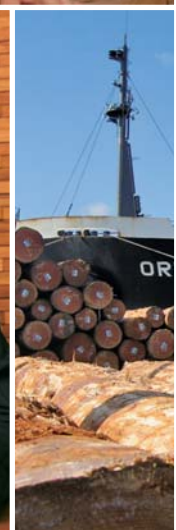


Wood

「木」のチカラを希望に

甚大な津波被害を受けた陸前高田市が誇る名勝「高田松原」で、奇跡的に残った一本の松。この木は「希望の松」と呼ばれ、復興のシンボルとなっています。住友林業は、木の再生技術や培養技術をもとに、「希望の松」のDNAを引き継ぐ後継樹の育成に取り組んでいます。将来への希望の象徴でもあるこの木を後世へ引き継ぐとともに、私たちはこれからも被災地域の復興について、事業特性を活かした活動を展開していきます。

特集  p24



People



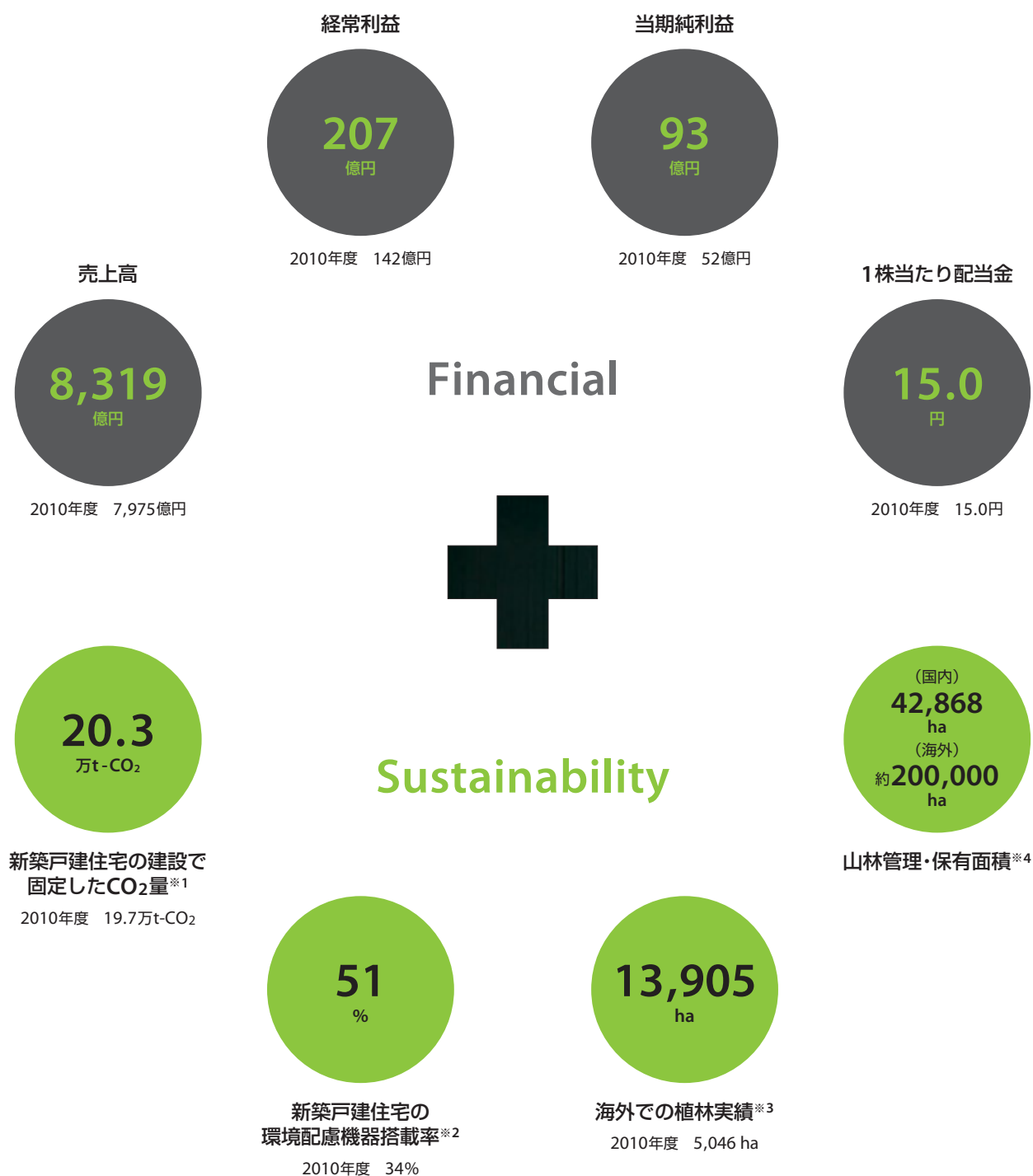
Wood

「木」で結ばれた住友林業グループ

森づくり、家づくり、木材・建材の流通と建材製造などを一貫して手掛けている当社グループの事業は、世界各地を舞台としており、これらの業務に携わる人材は、まさに「木」で密接につながっています。私たちは、刻々と変化する時代のニーズを見極めると同時に、将来世代を見通したサステナブルな事業の形を常に追求しています。数々の困難を克服してきた先人たちが、よりどころとしてきた「住友精神」を受け継ぎ、「木」を軸とした事業で広く社会に貢献しながら、さらなる成長を目指していきます。

2011年度ハイライト

(2012年3月期)

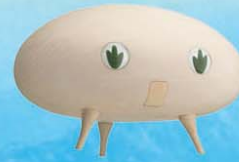


※1. 当社グループが国内で建築した新築戸建住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。
「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定。

※2. 「住友林業の家」の受注時における太陽光発電システム、または家庭用燃料電池「エネファーム」の搭載比率

※3. 植林実施面積

※4. 2012年4月1日現在



We Believe in Wood

Contents

1 We Believe in Wood	27 セグメント別事業戦略	37 CSRセクション	49 財務セクション
10 会長メッセージ	28 At a Glance	38 CSR経営	50 11年間の財務サマリー
12 社長メッセージ	30 木材建材事業	39 環境報告	52 財政状態及び 経営成績の分析
14 社長インタビュー	32 住宅事業	42 社会性報告	57 事業等のリスク
19 特集:木とともに成長する 住友林業	34 海外事業	45 ガバナンス	59 住友林業グループ一覧
	36 その他事業	48 役員	62 組織図
			63 投資家情報

写真…住友林業グループのルーツである愛媛県新居浜市別子山を中心に広がる社有林「きこりん」は住友林業グループのシンボルキャラクターです。

Our Vision



「木」の可能性を信じ、未来をつくる。

東日本大震災から一年以上が経過しました。失ったものの大きさに悲しみと憤りを感じる一方、私たちは、この震災の復旧・復興を通じて、困難に立ち向かう人間の信念や勇気が生み出す力の大きさを改めて実感しました。今後も当社グループは震災の復興支援について、決して力を緩めることなく、木を軸とする当社の事業特性を活かし、人々の生活の様々な場面で、困難に立ち向かう力を後押ししてまいります。

現在、世界は政治・経済などにおいて多岐多様な混乱に直面し、多くの問題が山積しております。また、近年は、日本のみならず世界各地で自然災害が発生し、豪雨や大洪水については地球温暖化の影響で頻発するようになったとの見方もあります。世界が混沌として新しい価値を求め変革している今こそ、当社グループの力を発揮するチャンスであると考えています。いかなる状況に直面しても、新しい収益事業の創出に貪欲に取り組み、強力に具現化していきます。

当社グループの事業は、国内外で管理する広大な森林経営、木材・建材事業、木造住宅事業など、木と広く深い関わりがあります。持続可能な自然資本である木は、素材としての素晴らしさに加え、森としての公益機能や二酸化炭素の吸収・固定化による環境貢献など、地球や人間にとって不可欠な資源です。持続可能な林業の推進、生物多様性の保全、カーボンオフセットなど、当社グループは事業を通じた環境への貢献に一層尽力していく考えです。

私たちは、300年以上の歴史を通じて「木」が本来備えている力を知りつくし、それを信じて事業に活かしてきました。これからも「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践し、企業成長と社会貢献を同時に実現する「木」の事業を一段と進化させながら、持続的な成長を目指していきます。

代表取締役 会長

矢野 龍

Growth



ゆるぎないビジョンで、さらなる成長へ。

2011年度は、震災の業績影響が懸念されましたが、政府による住宅取得促進策の後押しもあり、新設住宅着工戸数が前年に比べ増加するなど、国内の住宅市場は堅調に推移しました。このような事業環境のもと、コア事業である新築注文住宅事業と木材建材事業が業績を牽引したことから、経常利益は二期連続で増加しました。今後も引き続きコストダウンを着実に積み上げ、全ての事業において収益力を高め、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

私たちをとりまく事業環境は、大きな変化を迎えようとしています。国内住宅市場は、少子高齢化と人口減少の影響で、新設住宅着工戸数は伸び悩む一方、リフォームを中心としたストック住宅市場は拡大が見込まれます。また、海外に目を向ければ、成長を続ける新興国の存在感が益々大きくなっています。このような時代の変化を的確に捉え、人や社会のニーズに添えていくことが、今後の成長の鍵となります。

当社グループはこれまで、木のエキスパートとして木の可能性を追求し、事業に活かしてきました。国内におきましては、集成材の導入や、新たな住宅建築の工法を開発するなど、木造住宅の進化に注力してまいりました。さらに、建築後100年以上も経つ旧家を再生するため、耐震補強をはじめとする最先端のリフォーム技術を確立するなど、長い歴史のなかで培ってきた木に対する知見を活かした技術力とノウハウで、そこに暮らす人々にとって、最適な住まいを提供しています。海外におきましても、木材・建材の輸入事業から始まり、建材製造事業、植林事業、さらには住宅事業と、木を軸として事業領域を拡大してまいりました。

事業活動を展開するうえで、大切にしてきたのは、各国や各地域の価値観及び生活文化に寄り添うことです。私たちの事業は常に人々の営みのなかに生き続けています。今後も、これまでの経験、技術力を最大限に活かし、成長する国内ストック住宅市場や新興国を中心とした海外市場などに経営資源を継続的に投入していきます。

当社グループは、どのような事業環境においても、人と社会に評価される付加価値の高い事業を展開することで、さらなる成長を目指してまいります。

代表取締役 社長

市川 晃

社長インタビュー



コア事業の高い収益レベルを維持し、リフォーム事業など成長分野の拡大に注力していきます。

代表取締役 社長 市川 晃

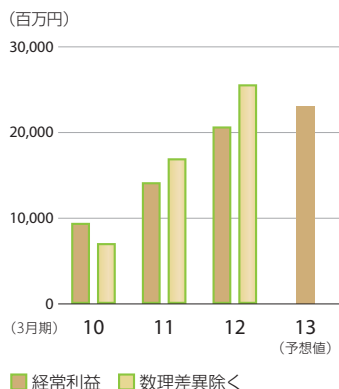
■ 2011年度(2012年3月期)の連結業績について

国内住宅市場の堅調さと、収益力強化策の効果でコア事業である新築注文住宅事業と木材建材事業が業績を牽引し、増収増益となりました。

新設住宅着工戸数の推移



経常利益



震災による業績影響が懸念されましたが、住宅ローン減税、贈与税の非課税枠拡大などの住宅取得促進策が追い風となり、当社グループの事業と関連が深い国内新設住宅着工戸数が前年度比2.7%増の84万1千戸となるなど、国内住宅市場は堅調に推移しました。このような事業環境を背景に、これまで取り組んできた収益力強化策の効果もあり、2011年度の連結業績は、売上高が前年度比4.3%増の8,319億円、経常利益は前年度比45.8%増の207億円となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し、人件費が増加しましたが、それを除いた本業ベースの経常利益は、前年度比50.8%増の256億円となり、最優先の経営課題の一つとしてきたコア事業の収益力を前年度に引き続き大きく改善することができました。また、海外子会社における固定資産の減損処理等による、特別損失を約30億円計上しましたが、当期純利益は前年度比79.1%増の93億円となるなど、全体的に堅調に推移しました。

住宅事業の中で、主力の新築注文住宅の販売棟数は前年度比で増加しました。また、節電意識の高まりから太陽光発電システムなど環境配慮機器の搭載率が上昇したことなどの影響で1棟当たりの単価が上昇し、連結業績を牽引する形となりました。さらに、リフォーム事業も売上高が前年度比15%増と順調に推移するなど、住宅事業は全般的に好調でした。

木材建材事業では国内流通事業の販売数量が、新設住宅着工戸数の増加や取引先との連携強化によって増加したものの、国内建材製造事業が原材料価格上昇の影響を受け、利益面では前年度を若干下回りました。

海外事業では、中国、オーストラリアの建材製造事業で苦戦し、海外住宅事業も市況が改善せず低調に推移した結果、赤字を計上するなど厳しい状況が続きました。

不動産事業は、開発事業は伸び悩んだものの、戸建分譲住宅事業が好調に推移し、増益となりました。

■成長戦略について



住まい全体に対する幅広いニーズに対応し、
成長性の高い住宅ストック市場への取り組みを強化していきます。

国内の戸建住宅のストック



木造住宅 **90%**以上

戸建住宅ストックのうち
1981年に強化された耐
震基準以前に建てられた
住宅は約1,000万戸

※ 出典：総務省、住宅・土地統計調査(2008年)

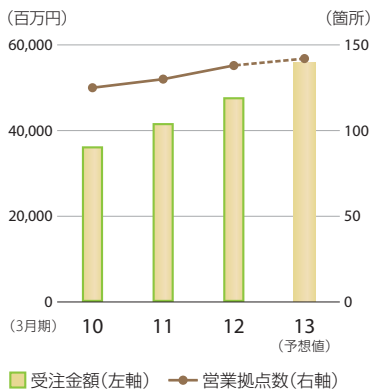
現在、特に重点を置いているのが今後拡大が見込まれるストック住宅市場への対応です。国内の戸建住宅のストックは約2,700万戸*で、その9割以上が木造です。この戸建住宅のストックについては、耐震基準が強化された1981年の建築基準法改正よりも前に建てられた住宅が約1,000万戸あると推計されています。政府は2010年に策定した「新成長戦略」の中で、6兆円規模であったリフォームの市場規模を2020年には12兆円まで拡大させる目標を掲げていますが、2011年の東日本大震災以降、住宅の安全性、耐震性、省エネに対するニーズが社会的に浸透し、急速に高まっています。

※ 出典：総務省、住宅・土地統計調査(2008年)

当社グループは、リフォームの統合ブランド「Reforest(リフォレスト)」のもと、戸建住宅、マンションといった幅広いリフォーム需要に応える事業を展開しています。特に、築年数が長い旧家のリフォームを得意としており、数多くの実績を築いてきました。最近では、リフォーム内容をパッケージ化した商品や定価制商品を発売し、施工内容や料金体系をシンプルかつ明確にしたお求めやすいリフォーム商品の提案にも力を入れています。さらなる商品・サービス内容の充実や人員の拡充、販売エリアの拡大を図ることで、将来的には売上高を現在の約500億円から1,000億円以上に拡大していくことを目指しています。

国内の木造戸建住宅ストックの大半は「木造軸組構法」で建てられており、当社グループはこの建築構法において業界トップクラスの技術力とノウハウを有しています。戸建注文住宅事業で培った設計力、構造リフォーム技術、ブランド力を活かし、中古住宅のリノベーションなど、木造戸建住宅ストック市場に広がる幅広い潜在需要を開拓していきます。

リフォーム事業の状況
(住友林業ホームテック(株))



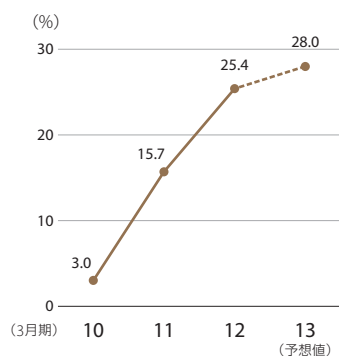
旧家リフォーム



■ 住友林業グループの技術力

●●●●● 独自技術の強みを活かし、事業の成長と社会貢献に結び付けていきます。

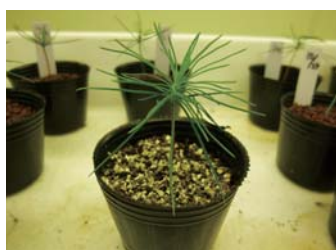
受注棟数に占めるBF構法の割合



※ 数値は解約引き前受注ベース。



筑波研究所での三次元振動実験



「希望の松」の遺伝子を引き継ぐ後継樹の苗

事業の成長に技術力は欠かせません。当社の研究・技術開発の範囲は多岐にわたりますが、当社の技術力が大きく開花した事例の一つに「BF構法（ビッグフレーム構法）」があります。2011年度は消費者の「耐震性、安全性」への関心が高まるなか、BF構法による住宅商品の販売が飛躍的に伸びました。BF構法は優れた耐震性、長く住み継いでいける耐久性を備えながら、開放的な空間、設計の自由度を実現しており、当社の先進的な技術力とユーザーニーズを捉えた商品開発が、お客様に受け入れられたと考えています。また、住宅の構造部分は壁や天井の中に隠れてしまうため、その技術力の差はわかりにくいのですが、当社は販売活動において、積極的にその中身を紹介する「構造現場見学会」を実施したこともお客様の評価につながったと考えています。

リフォーム事業においても、住宅の耐震性と安全性を確保する独自技術を数多く開発しています。こうした技術は、ストック住宅市場における住まいの安全・安心に貢献し、当社グループの成長を推進する大きな強みです。今後もリフォームの独自技術の開発に努め、積極的なアピールとともに事業の拡大に結び付けていきたいと考えています。

当社グループでは筑波研究所を中心に、住宅関連や「木」に関する技術・研究開発を行っており、付加価値の高い木質材料の開発をはじめ、多様な樹種のバイオテクノロジー研究など「木」の可能性を引き出す研究を継続的に行ってきました。2011年度は、震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の名勝「高田松原」に一本だけ残された「希望の松」のDNAを引き継ぐ後継樹の育成に成功したことをはじめ、天然記念物や世界文化遺産に登録されている希少樹の培養・育成で成果を挙げています。

当社グループは、再生可能な資源である「木」の付加価値向上のために山林から住宅、緑化にいたるまで広い範囲で研究開発を続け、人と社会と森に貢献していきたいと考えており、それが「世界一の森林会社」を目指す当社の使命であると考えています。



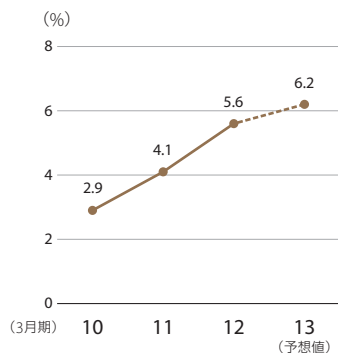
BF構法
耐震性とプランの自由度を両立した当社独自の構法です。

■ 配当金・内部留保について



株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本方針としつつ、
長期的な経営計画に基づき、成長分野への投資や研究開発活動を行っていきます。

使用資本利益率(ROCE)



ROCE = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)
[事業利益 = (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実行税率)]

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと認識しており、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としています。2011年度の1株当たり年間配当金は前年度に引き続き15円とさせていただきます。内部留保については、企業価値の向上に貢献する効果的な投資や研究開発等に活用していく考えです。今後も経営指標として重視している使用資本利益率(ROCE)を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等の総合的なバランスを考慮し、利益の状況に応じた適正な水準で利益還元を行っていきます。

東日本大震災を経て、今ほど企業の社会的責任、経営姿勢を問われている時代はないと感じています。当社グループが300年以上にわたり守り続けてきた、社会貢献、地球環境への貢献のスタンスは今後も変わりません。2012年3月には、「生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)」で定めた目標にも対応する「生物多様性宣言」を制定しました。

木は素材としての素晴らしさに加え、森としての公益機能や二酸化炭素の吸収固定による環境貢献など、地球や人間にとって不可欠な資源です。この「木」を軸に住生活に関する多様なビジネスを展開する当社は、「社会貢献、地球環境貢献」と「企業成長」を同時に目指すことができる独特なポジションにある企業グループだと考えています。今後もこの独自性を最大限に活かし、変化を恐れず、人と社会に評価される付加価値の高い事業を展開する企業として、全てのステークホルダーの皆様への期待に応えていきたいと考えています。





Special Feature

特集：木とともに成長する住友林業

日本では、東日本大震災を経て、家族との絆、安全に安心して暮らすことのかげがえのなさや、エネルギーの大切さが改めて多くの人々に実感され、これからの社会に対する新たな価値観や考え方が生まれてきています。当社グループは、「木」と「住まい」のプロフェッショナルとして、今後の社会が進むべき方向性を考え、提案し、時代をリードしながら、さらなる成長を目指しています。

Smart + Wood

住友林業の スマートハウス

スマートハウス技術と最新の環境性能を持つ「木の家」の技術を融合し、電力消費とCO₂排出量を抑え、経済性と環境負荷低減を両立する暮らしを実現します。



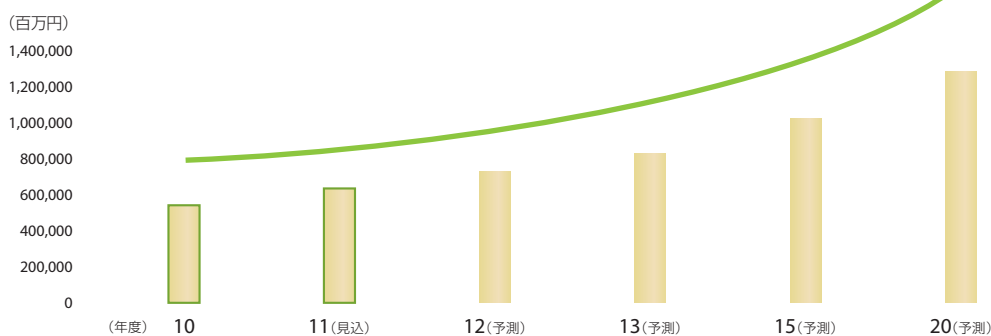
中長期的な成長が期待されるスマートハウス市場

東日本大震災後、電力の安定供給に対する不安から、エネルギーを効率的に活用し、快適さを維持しながらも、環境への配慮と節電を実現するスマートハウスへの関心が一層の高まりを見せています。最近の調査*では、スマートハウス関連の主要設備機器の市場規模は、2012年度に7,000億円以上、2015年度には1兆円規模に成長することが予測されています。家庭

向け電気料金の変動的な状況にある中、2012年からは、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）と家庭用蓄電池システムの導入に対する補助金制度が始まり、エネルギー利用の効率化に対する需要は、今後も継続して高まっていくことが予想されます。

* 矢野経済研究所「スマートハウス関連主要設備機器に関する調査結果2012」、2012年5月発表

スマートハウス関連主要設備機器の市場規模と予測



* スマートハウス関連主要設備機器とは、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、スマートメーター、太陽光発電システム、燃料電池システム、ガスエンジンコージェネレーションシステム、小型風力発電システム、家庭用蓄電池システム、V2H(Vehicle to Home)の計8機器(全て住宅用)を対象。工事費は含まず。(出典：矢野経済研究所)



「スマートハウス」
一般的に、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システムや住宅用蓄電池などを搭載し、これらの機器や家庭におけるエネルギーの使用状況を可視化するHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を搭載した住宅を指します。

「住友林業のスマートハウス」とは

当社グループのスマートハウスの特長は、「木」の家に、多彩な環境配慮機器を多様な生活スタイルに合わせて搭載できる点です。最新の断熱基準である「次世代省エネルギー基準^{※1}」を上回る断熱・気密性能と、風の通り道や日差しの入り方、庭の木々の配置を考慮し、自然エネルギーを上手に活用する「涼温房」の設計によって実現している高度な省エネの基本性能に加え、ライフスタイルに合わせて様々な環境配慮機器を選択することで、より効率的なエネルギー利用が可能となりました。

搭載可能な環境配慮機器には、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、HEMSのほか、12kWhと4.8kWhの2種類の容量の家庭用蓄電池、さらには住宅業界でいち早く

今後の展開

当社グループは、時代の要望にお応えする、安全・安心なスマートハウス商品の拡販に努めるとともに、スマートハウス技術のさらなる進化に取り組んでいきます。特に、木造住宅はもともとCO₂の排出量が少ないというメリットも活かし、建設から居住段階を経て廃棄に至る住宅のライフサイクル全体で発生するCO₂排出量を、再生可能エネルギーを利用して相殺し、最終的にCO₂の排出量の収支をマイナスとする「ライフ

V2Hシステム^{※2}も用意しています。これらの環境配慮機器を住む人のご要望に合わせて搭載することにより、快適で環境と家計にやさしい住まいを提供いたします。

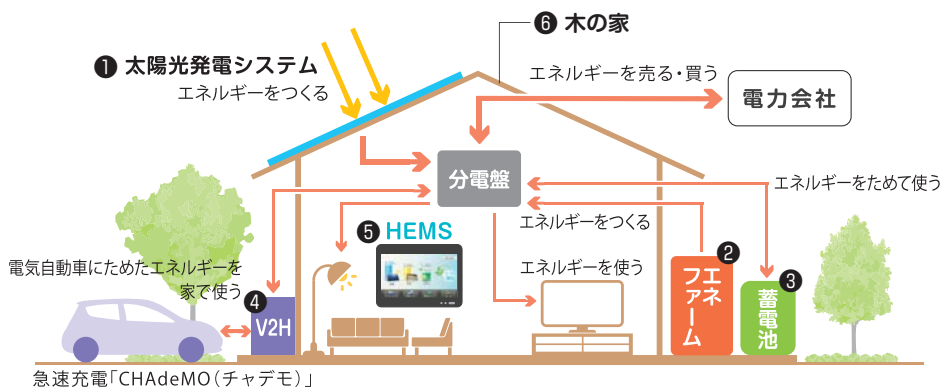
また、木造住宅は鉄骨造やコンクリート造の住宅に比べ、材料の調達から建設までの段階におけるCO₂の排出量が大幅に少なく、材料として固定されているCO₂をそのままストックできることから、CO₂の排出抑制・固定という観点でも地球環境に貢献しています。

※1. 1979年に施行された「省エネルギー法」にあわせて、1980年に創設された「省エネルギー基準(旧省エネルギー基準)」が、1999年に改正されたもの。住宅建築における省エネ・断熱性の重要な目安となっている。

※2. 電気自動車の大容量バッテリーから電力を取り出し、分電盤を通じて家庭の電力として使用できる仕組み。

サイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅」の開発を進めています。現在、モニター住宅で実際に生活していただき、エネルギーの利用状況のデータ研究などに取り組んでいます。HEMSと連携する設備機器、制御システムの最適化を追求するとともに、当社独自のスマートハウス技術を開発し、低炭素社会の構築に貢献するLCCM住宅の実現を目指しています。

住友林業のスマートハウス6つの特長



環境への負荷が少ない「木」の家を軸に、住む人の生活スタイルに合わせ、
多彩な環境配慮機器を組み合わせられることが特長です。

① 太陽光発電システム

太陽光で発電し、使わずに余った電気は電力会社に売電します。太陽光パネルは、外観のデザインも追求し、街並みとの調和にも配慮しています。

② 家庭用燃料電池「エネファーム」

ガスで発電し、その排熱を給湯や暖房に利用することで、CO₂の排出量を大きく抑えることができます。

③ 家庭用蓄電池システム

高性能リチウムイオン電池を採用し、貯めた電力を使用することで電力需要のピークカットに寄与するほか、停電時の電源として利用できます。

④ V2H (Vehicle to Home) システム

電気自動車の蓄電池を家庭用の蓄電池として使えるシステムで、普段の生活はもちろん、非常時の予備電源として利用できます。

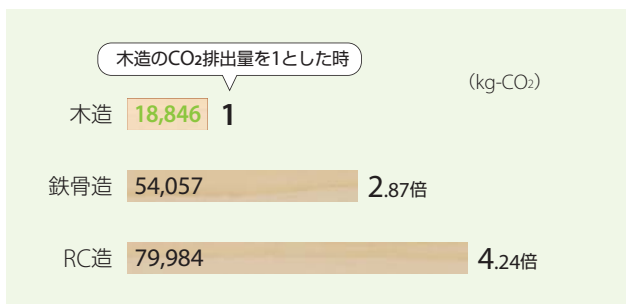
⑤ HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)

系統電力や太陽光発電システム、蓄電池など家庭内における毎日の電力使用状況がリアルタイムで確認でき、電力消費の節約・管理を促進します。

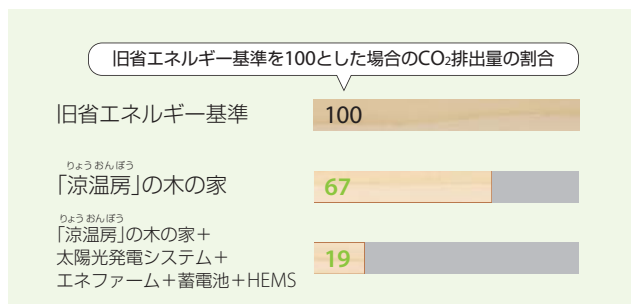
⑥ 省エネルギーな「木」の家

CO₂排出量の少ない「木」の家で、最新の「次世代省エネルギー基準」を上回る高い断熱性能と、自然エネルギーを活用して冷暖房機器の使用を抑える「涼温房^{りょうおんぼう}」の設計により、CO₂排出量を大きく削減します。

住宅の構造材における1棟当たりのCO₂排出量^{*1}



年間CO₂排出量比較^{*2}



*1. 住宅1棟(床面積136m²)当たりの主要構成材料製造時のCO₂排出量(出典:岡崎ら、木材工業53-3(1998))

*2. 各項目の計算条件: ●旧省エネルギー基準(1980年制定)でつくられた住宅(電気・ガス併用、給湯器は一般ガス給湯器)と、当社「涼温房」の木の家に太陽光発電システム(4.00kW)と家庭用燃料電池「エネファーム」と家庭用蓄電池システム(12kWh)とHEMSを搭載した住宅(電気・ガス併用)を比較。冷暖房はエアコンとリビング床暖房を使用。断熱地域区分IV地域、延床面積130.83m²の2階建てモデルプラン。4人家族を想定。●電気のCO₂排出原単位は0.555kg-CO₂/kWhにて算出。ガス(都市ガス)のCO₂排出原単位は2.29kg-CO₂/m³にて算出しています。●当社モデル棟による一定の条件下で試算したもので、居住者の生活スタイルや天候の変化、建築地域により計算結果と必ずしも一致するものではありません。



スマートリフォレスト

現在、スマートハウスに関する取り組みは、新築住宅が主体となっていますが、既存の戸建住宅にお住まいのお客様からも、節電や非常時の電力に対する危機感から、創エネ、省エネ、蓄エネなどスマートハウスの機能を実現したいという声が高まっています。そこで、当社グループのリフォーム専門会社である住友林業ホームテックは、スマートハウスの機能をリフォームで実現する、新しいコンセプトの商品「スマートリフォレスト」を2012年4月に発売しました。

「スマートリフォレスト」では、当社の独自技術を活用した「耐震リフォーム」、「断熱リフォーム」によって安心・安全かつ快適な住まいとなるよう、まずは現在の住まいの基本性能を向上させます。その上で発電・節電・蓄電の

各システムの最新設備機器を導入し、光熱費ゼロを目指すリフォームを提案しています。建物の基礎となる構造部材、暮らしの快適さにつながる内装部材には再生可能な自然素材である「木」を活用し、お客様の住まい一邸ごとに最適なプランをご提案し、末永く安心して快適に暮らせる住まいへとリフォームします。



— 住友林業グループのオリジナル耐震リフォーム技術 —



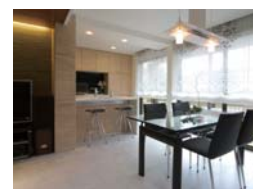
スミリンARC(アーク)工法
無筋コンクリート基礎表面に帯鋼やアラミド繊維シートをエポキシ樹脂接着剤で接着し、鉄筋コンクリート基礎と同等以上の強度を確保する工法です。



スミリンJEM(ジェム)工法
既存の基礎の表面にエポキシ樹脂接着剤で金物を接着し、柱と土台・基礎を強固に一体化します。



ガラスブロック耐力壁
強度と明るさを同時に実現します。



門型フレーム耐力壁
強度を高めながら広い空間を実現します。



Hope + Wood

住友林業の社会貢献と 研究開発

人と社会に「事業」を通じて貢献するため、
「木」の新たな可能性を引き出し、追求しています。

被災地の「希望」に「技術」で応える

当社グループは「木」に関して資源・材料・住宅分野にわたる広範な研究開発を筑波研究所で行い、その成果を社会に還元しています。当社グループならではの「木」による社会貢献を象徴する一例をご紹介します。

東日本大震災の津波被害により、およそ7万本とも言われる松林を誇る名勝「高田松原」は一本の松を残して姿を消しました。この一本の松は、陸前高田市民だけでなく被災された多くの方々の希望の象徴となり、いつしか「希望の松」と呼ばれるようになりました。しかし、一本だけ残ったこの「希望の松」も海水への水没や、幹の損傷などにより、極度に衰弱していました。2011年4月、地元住民からの応援要請に応え、地域の造園業者、緑化関連団体、大学、国の研究所、そして当社グループから筑波研究所、子会社の住友林業緑化の専門スタッフが参加し、「希望の松」を救うとともに、後継樹を育成するプロジェクトチームが結成されました。



「希望の松」



筑波研究所

「希望の松」の遺伝子を未来へつなぐ

分析の結果、「希望の松」は長時間水に浸かっていたことで根が腐り、枯死が避けられない状態と診断され、残念ながら「希望の松」そのものを救うことは断念せざるを得ませんでした。しかし、後継樹については、当社グループの技術を総動員し、採取した松の枝をクローン増殖して育成する方法と、「希望の松」の樹上に辛うじて残っていた「まつぼっくり」から取り出した種子から育成する方法の2つの方法でアプローチでき、一筋の希望を見出すことができました。



採取したマツの枝

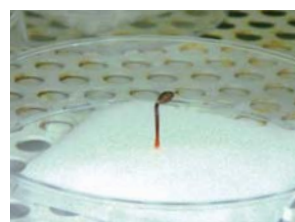


採取した「まつぼっくり」

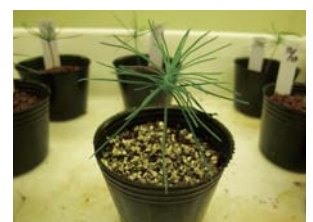
クローン増殖については、試行錯誤を続けた後、唯一「接ぎ木※」によって増殖を成功させることができ、その苗も順調に生育しました。種子からの苗の育成については、回収できた種子が25粒とわずかで、種の一部を実験的にまいたものの、はじめは全く発芽しませんでした。そこで約6カ月間、発芽を促すための低温処理を実施し、再び種子を人工的な環境で育成し始めたところ、2週間後に発根と発芽を確認できました。結果的に、接ぎ木から3本のクローン苗、種子から18本の実生苗を得ることができ、合計21本の苗木の育成に成功しました。

今後は、陸前高田市の復興のシンボルツリーとして一助となることを願い、これらの苗を大切に育てていくとともに、さらに多くの後継樹を育成していきます。

※ 接ぎ木…植物の枝を切り取り、同種または近縁の植物の幹に接く繁殖方法。



希少な種子を人工気象室内で育成



新葉が展開し、順調に生育する「希望の松」の遺伝子を受け継ぐ苗

筑波研究所



このほか、筑波研究所では、「資源分野」・「材料分野」・「住宅分野」の3分野の観点より、素材としての「木」の可能性を探求し、魅力ある住宅用木質材料の研究、資源の有効活用、快適な住環境の研究開発など循環型社会に向け様々な研究テーマに取り組んでいます。

「資源分野」「材料分野」では、持続可能な天然資源であり環境にもやさしい「樹木」と「木質材料」を研究対象として、国内外の植林技術、緑化技術、未利用植林木の木質ボードへの利用などの研究開発に取り組むとともに、「木」の新たな用途につ

いても、研究開発を続けています。

「住宅分野」については、住宅の基本性能の研究開発をはじめ、自然エネルギーを効果的に利用した住宅やライフステージの変化に対応した住まいの提案から、木造住宅が住む人に与える感覚などの心理面の研究まで、「新しい木の住まい」と「暮らしやすさ」を追求しています。

〈筑波研究所における研究開発活動〉



資源分野

バイオテクノロジーによる名木・希少木の培養
 (「土牛の桜」(京都 真言宗醍醐寺))



材料分野

木質ボードの試験製造設備



高温木材乾燥システム「ミスダス」



耐震試験



環境共生住宅検証棟

住宅分野

住友林業グループの技術力



このように当社グループの「木」に関する研究・技術開発の範囲は、多岐にわたっていますが、代表的な成果の一つが、「BF構法(ビッグフレーム構法)」の開発です。これまで日本の住宅は、20年から25年で建て替えられるスクラップ&ビルドが繰り返されてきました。BF構法は、この発想から脱し、永く住み続けられる良質な資産としての住まいを実現するために、約4年間の研究開発・検証を経て、商品化されました。

また、BF構法は日本で初めての木造梁勝ちラーメン構造で、ビッグコラム(大断面集成柱)と梁で強靱な構造躯体をつくるため、耐力壁が不要となり、大開口部が取れるだけでなく、設計の自由度が高い点が特徴です。

そのほか、当社グループでは住宅建材のプレカット技術の確立、CAD・CAM体制の構築、集成材の導入など日本の木造住宅の進化に尽くしてきただけでなく、最新技術を活かした当社オリジナル構法の木造住宅を提供しており、今後も「木」の可能性を拓けるべく研究開発に取り組んでいきます。



BF構法の構造躯体



住宅建材のプレカット

Business Strategies by Segment

セグメント別事業戦略



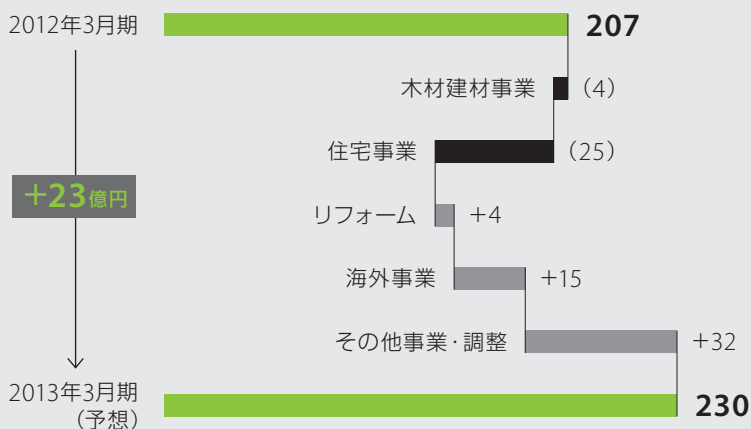
At a Glance

報告セグメントの変更について 2012年4月1日よりセグメント区分を変更しました。

旧セグメント	新セグメント
木材建材事業 <ul style="list-style-type: none"> 国内の木材・建材流通及び建材製造事業 	木材建材事業 <ul style="list-style-type: none"> 国内の木材・建材流通及び建材製造事業 海外の木材・建材流通事業
海外事業 <ul style="list-style-type: none"> 海外の木材・建材流通及び建材製造事業 海外住宅事業 	住宅事業 <ul style="list-style-type: none"> 注文住宅事業・アパート事業 ストック住宅事業 リフォーム事業 中古住宅リノベーション事業 不動産開発・仲介・管理事業 新築分譲住宅事業など
住宅事業 <ul style="list-style-type: none"> 注文住宅事業・アパート事業 リフォーム事業 	
不動産事業 <ul style="list-style-type: none"> 不動産開発・仲介・管理事業 戸建分譲住宅事業など 	海外事業 <ul style="list-style-type: none"> 海外の資源・製造事業 海外住宅・不動産事業
その他事業 <ul style="list-style-type: none"> 農園芸用資材の製造販売・保険代理店業務など 	その他事業 <ul style="list-style-type: none"> 農園芸用資材の製造販売・保険代理店業務・介護付き有料老人ホームの運営など
調整 <ul style="list-style-type: none"> 山林経営・環境ビジネス 本社管理部門 	調整 <ul style="list-style-type: none"> 山林経営・環境ビジネス 本社管理部門



経常利益セグメント別増減予想(億円)



住宅事業

戸建注文住宅の付加価値向上による収益力強化を図るも、経費増加により減益見込み。

海外事業

米国住宅事業、オーストラリアMDF製造事業の損益改善により、赤字幅は縮小する見込み。

その他事業・調整

2012年3月期に発生した退職給付に係る数理差異の影響(△49億円)を織り込まないため、損益改善。

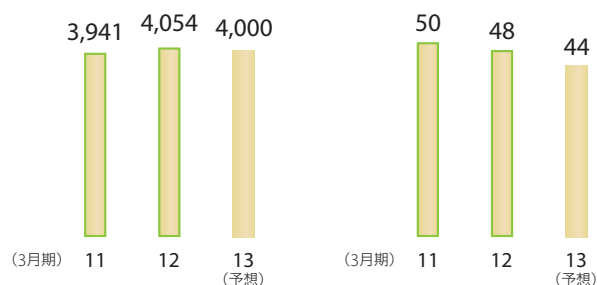
木材建材事業



国内外から良質な木材・建材を仕入れ、国内外取引先向けに販売する流通事業と、国内で建材を製造する製造事業を行っています。

売上高(億円)

経常利益(億円)



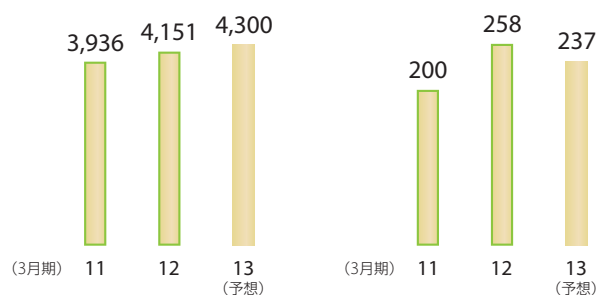
住宅事業



戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、不動産の流通・管理などのストック住宅事業、新築分譲住宅事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

売上高(億円)

経常利益(億円)



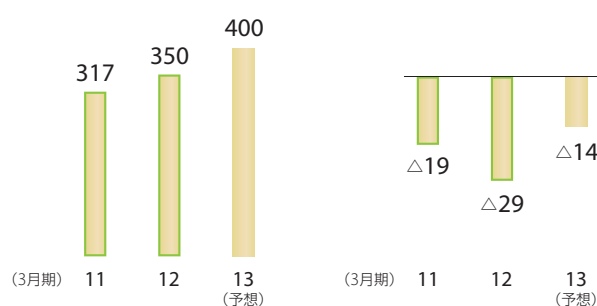
海外事業



植林事業、建材製造事業及び、米国などの環太平洋を中心に住宅事業を展開しています。

売上高(億円)

経常利益(億円)



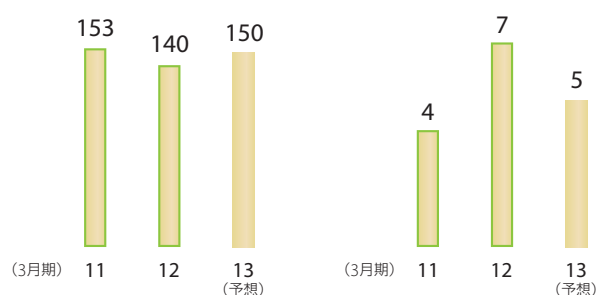
その他事業



農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客向けの損害保険代理店業務、介護付き有料老人ホームの運営などのサービスを実施しています。

売上高(億円)

経常利益(億円)



1. 単位未満は四捨五入しています。

2. 各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。また、2011年3月期、2012年3月期のセグメント別内訳は旧セグメントの実績を新セグメントに組みかえた参考値です。

国内木材・建材業界
取扱高

No.1

2011年度

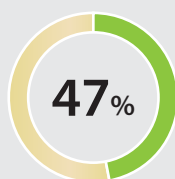
売上高

4,054 億円

経常利益

48 億円

売上高構成比



▶基本方針

グローバル市場における安定収益体制の確立

震災直後は輸入合板を中心とした一時的なパネル等の需給の逼迫が発生しましたが、当社は木材・建材取扱高国内No.1企業として世界各国のネットワークを活かし、供給量を増やすことにより、需給安定化に努めました。当社グループは今後も引き続き木材・建材の安定供給に努め、需給バランスに応じた供給の管理を徹底します。さらに、将来的な国内新築住宅市場の縮小を見据え、地域に応じた流通機能の整備・強化等を行う「国内地域戦略」と、海外拠点における仕入及び国内外両拠点における販売を一元的に推進し、環太平洋地域における流通事業拡大を目指す「グローバル流通戦略」を実施していきます。また、国内流通事業の組織をスリム化し、効率化と少数精鋭体制によるシェアの維持・拡大を図るとともに、今後の新たな収益基盤の構築に向けて、海外流通事業とリフォーム市場・環境配慮機器への対応などへ経営資源を重点的に配分し、育成に注力していきます。

これらの戦略を実施することで、木材建材事業を当社グループのコア事業として、より安定した収益力を中長期的に維持・向上させ、同事業の国内市場を含むグローバル市場における安定収益体制の確立も加速させます。

▶国内流通事業

効率化と既存シェアの拡大、成長市場への対応強化

国内流通事業では、国内トップシェアの強み及び当社グループの様々なノウハウを活かし、物流の効率化等、取引先が抱える諸課題の改善に取り組むエリア戦略の推進、地域密着型の販売チャネルの強化に取り組めます。また、組織の再編により人員体制の最適化、効率化による1人当たりの収益力の向上を目指します。

今後の成長が確実視されている国内リフォーム市場への対応を強化し、今後は需要が高まっている太陽光発電システム、HEMS、蓄電池といった環境配慮機器の販売に注力していきます。

また、既の実施している住宅関連事業者向けクラウドサービス「JHOP(Japan Housing Open Platform)」の拡充を通じた利用業者との取引拡大、住宅資材の物流シ



住宅関連事業者向けクラウドサービス「JHOP」



環境配慮型製品「きこりんプライウッド」

STEM事業の成長推進、当社オリジナル環境商品「きこりんプライウッド」をはじめとする環境配慮型製品の拡販などにも、引き続き注力していきます。

▶海外流通事業

ネットワークを活かし、グローバル展開を加速

今後の新興国を中心とした世界経済の中長期的な成長を見据え、当社グループは、海外流通事業の推進体制を見直し、海外商品のグローバル戦略を一元的に進めていくための体制を整え、木材・建材の三国間貿易も拡大していきます。当社グループは、自社グループの製造拠点からの販売をベースに、これまでインドネシアなどで海外商品の流通を行ってきましたが、こうしたノウハウも活かしながら、中国やベトナムなど木材需要が増加している環太平洋地域でのビジネス展開について、経営資源を重点的に投入し、加速していきます。

2012年6月、当社は、大連に次ぐ二つ目の中国国内の木材・建材流通拠点として、上海に「住友林業(上海)商貿有限公司」を新設したほか、7月にはベトナムのホーチミンにも現地法人を設立しました。上海の現地法人については、長江デルタ地域など今後の成長が期待される市場で事業を展開するとともに、中国国内の住宅事業、グループ会社へのコンサルティングなど、同国ビジネスの推進をサポートしていきます。ベトナムの現地法人については、当社が同国にて生産する建材製品をベトナム国内に流通させるとともに、他社メーカーが生産する商材も扱い、ベトナム国内での木材・建材の販売促進を目指します。

当社グループは、長年にわたって構築してきた世界20数カ国に及ぶネットワークを活かし、各国・地域の市場に適したグローバルな販売体制の構築と調達力のさらなる強化を目指します。



ベトナムと上海に流通子会社を設立

当社グループは、環太平洋地域における営業基盤の強化を目的として、2012年6月に中国の上海、7月にはベトナムのホーチミンに流通子会社(ベトナム住友林業)を設立しました。

中国において当社グループは、合板製造事業のほか、大連における流通事業、木造住宅事業への進出、さらにはCAD設計等のグループ向けの営業支援を手がける子会社も設立するなど、住宅事業、木材・建材の流通及び建材製造の基盤を整備しています。木材・建材の流通事業については、大連における既存の流通子会社である大連商貿に加え、上海に事業拠点となる「住友林業(上海)商貿有限公司」を新設することで広大な中国全土を網羅することが可能となり、中国最大の経済圏である長江デルタエリア(上海市、浙江省、江蘇

省)における販売体制も強化しました。

ベトナムについては、2010年にベトナムでパーティクルボード(以下、PB)を製造するVina Eco Board社(以下、VECO社)を設立し、本年5月に商業生産を開始しています。今般設立したベトナム住友林業では、このVECO社が生産するPBをベトナム国内に流通させるとともに、他社メーカーが生産する商材も扱うことでベトナム国内での木材・建材の販売促進を目指します。



上海商貿、大連商貿のスタッフ



VECO社の製品

木造注文住宅の
累計販売棟数

約**25**万戸

2011年度

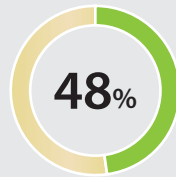
売上高

4,151 億円

経常利益

258 億円

売上高構成比



地震エネルギー吸収パネル(GSパネル)

地震エネルギーを特殊ゴムにより熱エネルギーに変換することで建物の変形を大幅に抑制し、長期にわたって優れた耐震性能を発揮しつづけます。
(「2011年度グッドデザイン賞」受賞)



「mamato(ママト)」

家事の負担を減らし、子育てがしやすい家を求めるママたちの要望を取り入れた商品です。

▶基本方針

新築及びストック住宅市場に注力、「住まい」全般のニーズに対応

2012年度の国内住宅市場は、住宅ローン減税、贈与税の非課税枠拡大や、省エネと耐震性に優れた住宅の取得で適用される「フラット35Sエコ」などの住宅取得促進策が継続されることから、昨年度と同様に堅調に推移すると予想しています。

当社グループは、住宅市場を新築・ストックを問わず「住まい」の市場として広く捉え、「安全性」「耐震性」「省エネ」といった社会的なニーズに積極的に応えていくとともに、被災地の復興需要への対応も強化していきます。特に、ストック住宅事業については、組織再編によってリフォーム事業、中古住宅再生再販事業、賃貸管理事業、不動産仲介事業を擁する事業体制となり、住宅事業の技術ノウハウの有効活用を図りながら、同事業の拡大を目指します。さらに、今年度より住宅事業部門に移管した戸建分譲住宅事業、木化事業についても、住宅事業との連携を強化し、拡大に取り組んでいきます。

▶注文住宅事業

住まいの耐震性・省エネ、地域ごとの多様な住宅ニーズに対応

販売が大きく伸びている「BF構法(ビッグフレーム構法)」や「地震エネルギー吸収パネル(GSパネル)」など、当社の木造注文住宅商品の高い耐震性と安全性、「涼温房^{りょうおんぼう}」など節電に貢献する高い環境性能について、引き続き市場での浸透を図るとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池など環境配慮機器の拡販も図ります。

また、住居、賃貸、商業利用など幅広い家づくりの提案活動を展開し、特に建替需要が高く、受注の伸びが期待できる三大都市圏(東京・大阪・名古屋)においては、二世帯住宅や木造3階建、賃貸併用住宅などアパート事業の受注活動を強化し、受注単価の向上を目指します。

集客戦略については、当社の住宅商品を体感でき、技術や特徴をわかりやすく紹介する「住まい博」を継続して開催し、各地域においては地域密着型の「ミニ住まい博」を



二世帯住宅「ikiki(イキキ)」
共働き夫婦の増加に対応し、家事、子育て、仕事の両立に配慮した商品です。



住まい博
当社の耐震技術や木の家の魅力を体感していただくことができます。

実施するとともに、「WEB住まい博」などWEBを活用した販促活動にも注力し、幅広い顧客層へのアプローチを行っていきます。

そのほかにも、累計25万戸にも及ぶ「住友林業の家」のオーナーからのご紹介、一般企業からのご紹介に向けた営業活動などの集客施策も積極的に実施してまいります。

▶ストック住宅事業

リフォーム事業を中心に、ストック住宅事業を拡大

需要の拡大が見込まれているリフォーム事業では、豊富なノウハウと技術力が強みの旧家リフォーム、耐震性を確保した上で節電と省エネルギーリフォームを行う「スマートリフォレスト」、定価制リフォーム商品など、多様な市場ニーズに応える商品ラインナップを拡充していきます。また、最大市場である首都圏の営業活動を引き続き重点的に展開し、成長を加速していきます。

さらに、中古住宅の流通や再生再販、賃貸物件の管理など幅広いストック住宅ビジネスを、グループ内の連携を深めながら強化し、安定した収益体制の構築に努めていきます。

木化事業(MOCCA)

当社グループは、木の可能性を拓き、国産材の利用をより普及させるために、非住宅建物における木造化・木質化を通じて木材の用途拡大を図る、木化事業を推進しています。2010年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されたことを背景に、非住宅分野での木造化と内装等の木質化の拡大が期待されています。当社では公共施設や文教施設などを対象に木の良さを活かした「木化」の提案活動を行っていますが、実績として木造で建築し、内装に木をふんだんに採り入れた心と体にやさしい老人ホームの建築などを進めています。

震災後、被災地自治体の復興まちづくり計画において、東北という、国内でも木材資源が潤沢な地域性を活かす事業として木質バイオマス発電や、林業の活性化を目的に地産材を災害公営住宅、公共建築などへ積

極的に採用するなど、新たな木材の生産消費への取り組みが検討されています。

当社グループは、これまで培ってきた木に関する知識や実績をもとに、木の循環で「森と人と雇用」を結びながら、低炭素社会のモデルとなる新しい木のまちづくり、「木化都市」の提案活動にも注力しています。



木造の有料老人ホーム(ツーバイフォー工法3階建)

海外の
山林管理面積

約**20**万ha

2011年度

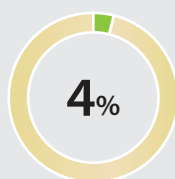
売上高

350 億円

経常利益

-29 億円

売上高構成比



▶基本方針

新規事業の成長加速及び業績不振事業の早期立て直し

当社グループは、海外事業を将来的に収益の柱の1つとすべく、重点的に事業を推進しています。海外事業は大きく、資源、製造、住宅・不動産に分類され、東南アジア、オセアニア、北米、中国等の環太平洋地域を事業エリアとし、「木」に関する事業を川上から川下まで展開する「垂直統合型ビジネス」の構築を目指すとともに、各事業エリア間の横のつながりを活かした、グループ企業間の連携強化、製造事業の相互補完、経営手法の応用等による「水平シナジー」の創造にも取り組んでいます。

現在、オーストラリアの建材製造事業や米国住宅事業など、一部の地域において市場環境の低迷に伴い苦戦している事業がある一方、東南アジアでは建材製造事業が堅調に推移するなど、地域、事業によって、業績の好不調があり、海外事業全体では今期も赤字の見通しです。業績不振事業では原点に立ち返り、対策を急ぐ一方、新規事業では、積極的に経営資源を投入するなど、機動的な対応を図っていきます。



合板製造工程

▶海外資源・製造事業

新規事業の成長加速

海外製造事業において、既存事業のうち苦戦している事業については、個々に立て直しを進め、早期黒字化を図ります。新規事業では、商業生産を開始したベトナムのパーティクルボード製造事業を、経済成長が続くベトナム国内市場での販売を中心に事業を展開していきます。当社グループは、中長期的に高い成長が見込まれる環太平洋地域を中心とした地域で、市場ニーズをとらえた商品の製造と販売を通じ、収益の向上を目指します。

また、当社グループはインドネシア、パプアニューギニア、ニュージーランドなどで植林を中心とした資源事業を展開し、木材製品の原料として育成することに加え、荒廃



Kutai Timber Indonesia社(インドネシア)

地の修復、生物多様性の保全などにも貢献しています。資源事業の早期収益化を目指し、グループ内の連携を強め、情報収集力や販売体制の強化を図るとともに、現在約20万haにものぼる、山林管理地における植林面積のさらなる拡大によるスケールメリットの発揮に努めていきます。

▶海外住宅・不動産事業

市場回復に備え、収益改善を進める

当社グループは、米国、オーストラリア、中国で海外住宅事業を展開しています。2011年度は米国の住宅市場低迷に加え、オーストラリアでも好調だった景気動向が減速するなど、事業環境は厳しい状況が続きました。

しかしながら、2012年に入り、米国市場は緩やかに回復しているほか、中長期的に見れば、オーストラリアの人口は安定的に増加することが見込まれ、住宅市場も成長することが予想されます。この両国は世界有数の木造住宅市場であり、今後も積極的に展開していきます。また、中国では、環境意識の高まりから木造住宅に対する関心が高くなってきており、当社がこれまで培ってきた実績やノウハウを活かし、安定した生産体制を構築していきます。

※ 当社グループの100%子会社であるオーストラリア住友林業が50%の持分を保有。



Henley Homes社*(オーストラリア)の住宅

ベトナムのパーティクルボード工場が商業生産を開始

～増加するアジアの木材需要に対応～

2012年5月、当社グループがベトナムに設立したVina Eco Board社はパーティクルボードの商業生産を開始しました。ベトナム市場は、経済成長に伴う国内需要と、欧米、日本向けなど輸出用家具の生産が増加しており、家具の主要な原材料であるパーティクルボードの需要は拡大が期待されています。商品は「VECO」ブランドとして販売する予定で、今後は、当社グループ各社と連携し、商品の拡充、ベトナム国内市場に対する提案力向上と営業力の拡充を実現していきます。本工場は、現在のベトナム国内では最大級の生産能力を有し、当社グループの中でも大きな生産拠点のひとつとなります。ベトナム国内で安定的に調達可能な植林木や廃材などを原材料として、環境に配慮しつつ、高品質でコスト競争力のある製品の製造・販売を行います。

なお、当社グループが今回ベトナム国内で実施するパーティクルボード製造事業については、雇用創出、温室効果ガス削減効果等を生み出す点が評価され、IFC（国際金融公社）*の出資を受けています。

※ IFCは1956年に設立された世界銀行グループの国際機関であり、加盟途上国に経済開発効果をもたらすとともに、財務面、商業面で健全、かつ環境面、社会面にも配慮した持続可能なプロジェクトを支援する機関です。



Vina Eco Board社

その他事業

国内山林経営
面積が国土の

約 **1/900**

2011年度

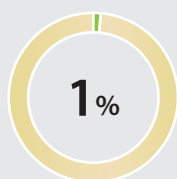
売上高

140 億円

経常利益

7 億円

売上高構成比



山林管理の様子

▶山林・環境関連事業

サステナブルな林業経営、環境ビジネスの展開

当社グループの山林事業は、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、国内に約42,900ha(国土面積の約900分の1)の社有林を保有・管理し、環境に配慮した持続可能な森林経営を行っています。こうした森林管理技術を活かして、他企業などの私有林の山林管理を受託する事業や、海外植林コンサルティングをはじめとして、木質を中心としたバイオマスエネルギー分野への参入など環境ビジネスにも取り組んでいます。さらに当社グループは、社有林におけるCO₂吸収量をクレジット化する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」による新規クレジットの取得・販売などの新規ビジネスも推進しています。

※ 本アニュアルレポートでは、調整項目に含まれる「国内山林事業」について「その他事業」のセクションで説明しています。



介護付き有料老人ホーム
「グランフォレスト目白」

▶生活サービス事業

生活関連事業、高齢化社会関連事業などの周辺事業を展開

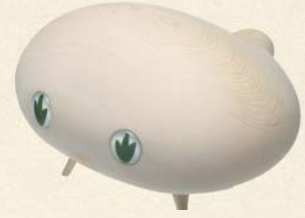
当社グループは、2012年度より新たに生活サービス本部を設置し、グループの顧客基盤を活用した各種生活関連事業、高齢化社会関連事業など、住宅市場に依存しない事業分野の拡大・活性化に取り組んでいます。

高齢化社会の進展に対応し、介護付き有料老人ホームの運営事業において、介護サービス内容のさらなる向上に努めるとともに、安定的な運営を図るため、採算性の改善にも取り組んでいきます。

その他、当社グループでは、損害保険代理店業務やリース事業のほか、農園芸用資材の製造・販売事業など、グループ企業を総合的にサポートする事業も推進しています。



農園芸用資材の製造・販売



CSR Section

外部からの評価

社会的責任投資(SRI)指数への組入れ(2012年6月現在)

■ DJSI World

2005年9月より継続して本指数に組入れられています。



■ FTSE4Good Global Index

2004年9月より継続して本指数に組入れられています。



■ モーニングスター 社会的責任投資株価指数(MS-SRI)

2008年9月より継続して本指数に組入れられています。



■ SAM社の「The Sustainability Yearbook 2012」で「Silver Class」を受賞

「DJSI World」対象銘柄の調査分析を行うSAM社によるCSR格付において、Home Construction Sector(住宅建設部門)における「Silver Class」を受賞しました。




「DBJ環境格付」最高ランクを取得

2012年4月、株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)の「DBJ環境格付」において最高ランクを取得しました。「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて三段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



住友林業グループの社会的責任に関する活動及びパフォーマンスデータの詳細は、

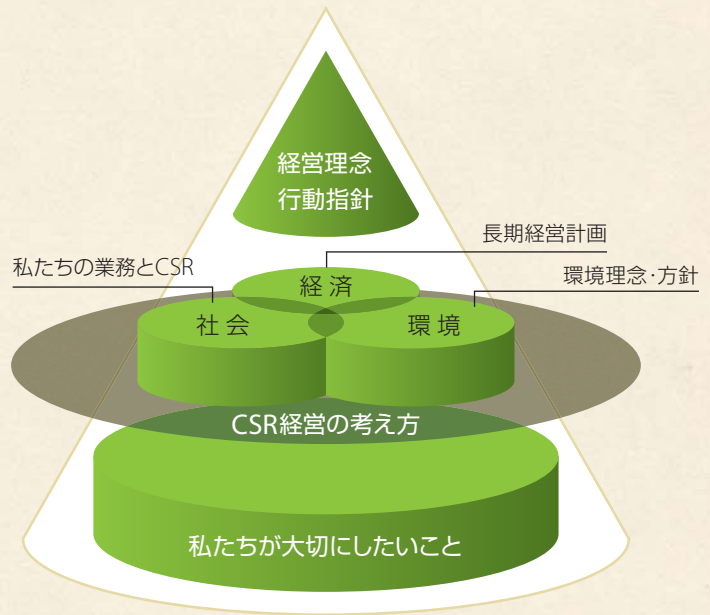
『CSRレポート2012』  <http://sfc.jp/information/kankyo/> をご参照ください。

CSR経営の考え方

住友林業グループはCSRを果たすため、4つの重要課題を定め、重点的に取り組んでいます。

当社グループは、経営理念の実現を目指し、社会から信頼される「企業品質」を備えていくためには、CSR経営の考え方である経済・社会・環境の3つの側面をバランスよく満たすことが不可欠と考えています。

CSR経営の考え方を全社員が理解し、行動につなげるために当社グループでは、「私たちの業務とCSR」を策定するとともに、社員が行動をする際のよりどころとして「私たちが大切にしたいこと」を策定しています。また、サステナブルな社会の実現に向けて、住友林業が優先して取り組むべき課題として次の4つの重要課題を定めています。



4つの重要課題

持続可能な森林から木材製品や資材を供給する

当社は、東南アジア、ヨーロッパなどを中心として世界各国から木材を調達しています。2007年度に「木材調達理念・方針」と「行動計画」を定め、合法性が確認され、適切に管理された森林からの木材調達を推進してきました。2009年度には、すべての直輸入木材について合法性の確認を完了しています。2010年度からは「行動計画」に則り、合法性に加え、環境に配慮した木材の取り扱いを進めています。

環境にやさしい住まいを提供する

当社は、自然の力を活かす設計手法「涼温房^{りょうおんぽう}」や太陽光発電システムを採用するとともに、主要構造材に関する木の伐採から建築施工までに排出されるCO₂をオフセットする植林事業や、ライフサイクル全体でCO₂排出をマイナスにするLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の開発に取り組んでいます。また、国産材の活用、住宅の長寿命化やリフォーム事業の拡大など幅広い取り組みを推進しています。

事業を通じて地球温暖化対策を進める

当社は、国内外のオフィスや工場、山林現場での伐採、住宅建設などにおいてCO₂を排出しています。オフィス・工場などでの省エネルギーへの取り組みやバイオマスの利用を進めることで、事業活動から排出されるCO₂を削減するだけでなく、森林経営によるCO₂吸収・固定を通して地球温暖化防止に貢献していきます。

社員の家族を大切に育む暮らし方を追求する

当社は、多様な社員が、ライフスタイルにあった働き方を実現できる職場づくりを進め、社員にとっても魅力ある企業を目指しています。これまでも制度整備と社員とのコミュニケーションにより改善を進めてきました。また、育児者の労働環境整備、時間外労働の抑制に取り組んでいます。

環境報告

気候変動への対応



インドネシアRPI社の木質バイオマスボイラー



ホームエコロジスティクス社の中継センター

事業を通じた気候変動対策として、 オフィス・工場部門でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。

気候変動に対する住友林業グループの対応

当社グループは、事業活動から排出されるCO₂を削減するだけでなく、森林経営によるCO₂吸収・固定、さらに「木化事業※」を推進することで、社会全体でのCO₂固定量を増加させ、地球温暖化防止に貢献していきます。

※ 木造化・木質化を通じて木材資源の用途拡大を図る、当社グループにおける各事業の総称。

工場におけるCO₂排出量削減事例

リンバ・パーティクル・インドネシア (RPI) では、従来のディーゼル発電の代替として木質バイオマス発電を稼働し、工場周辺の製材所から発生する製材端材やおが屑を主燃料として利用することで、CO₂排出量を削減しています。このプロジェクトは2008年5月、国連CDM理事会にクリーン開発メカニズム (CDM) 事業として登録され、2011年には2009年度分のCO₂排出量10,982トンがクレジットとして発行されました。また、ネルソン・パイン・インダストリーズ (NPIL) は、2012年にはEECA賞2012※の2部門で優秀賞を受賞しました。評価のポイントは、燃料用木材の利用や電力使用量の削減を達成した点で、2010年4月の取り組み前に比べ、CO₂排出量を約19%削減しています。

※ ニュージーランド政府がエネルギー効率化の推進を目的として設立したEECA(エネルギー効率局、Energy Efficiency and Conservation Authority)によって運営され、卓越したエネルギー効率性と再生可能エネルギーの技術革新を表彰。

輸送に伴うCO₂排出量削減事例

当社では、住宅資材の輸送過程で排出されるCO₂を削減するために、輸送の効率化を推進しています。2007年度に住宅資材物流システムの改善を行い、それまで資材メーカーから建築現場に個々に配送していた建築部材を、中継センターにいったん集め、複数メーカーの建築部材混載便として配送する新しい物流システムを構築しました。これにより、2011年度は、システム導入前と比較して、配送車両162,591台分のCO₂排出量(約1,441t-CO₂)の削減効果がありました。また、システム導入後は、1棟当たりの配送車両台数の削減にも取り組んでいます。

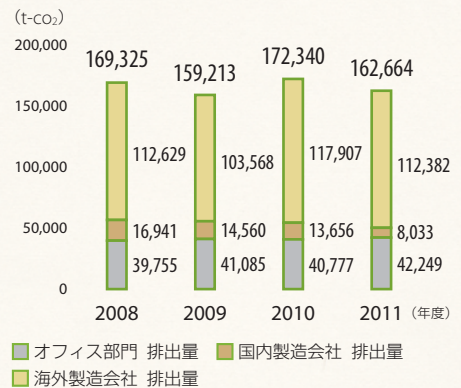
住友林業グループの2011年度CO₂排出量



※ CO₂排出量は年度ごとのグループ全体での数値です。

※ オフィス部門のCO₂排出量のうち、2010年度は1,590t、2011年度は2,542tの、オフセット・クレジット(J-VER)制度で発行された森林吸収クレジットを使用して、オフセットを実施しています。

CO₂の直接排出量の推移



森林の保全



林地残材



木材チップ



環境配慮型の合板「きこりんプライウッド」

持続可能な森林経営を国内外で実施。 国産材活用にも注力しています。

森林資源の保全と持続可能な利用

森林には、水を蓄える、洪水や土砂崩れを防ぐ、CO₂の吸収により地球温暖化を抑制する、生物多様性を保全するといった、多様な公益的機能があります。そのような機能を有効に働かせるためには、適正な森林管理が必要になります。

住友林業グループは、木材資源を持続的に利用するためにも、持続可能な森林経営を行う必要があると考え、国内外での取り組みを進めています。

住友林業グループは、国内では総面積42,868ヘクタールの社有林を持っています。また、海外では、総面積約20万ヘクタールの山林管理を行っています。森林がCO₂を吸収し、炭素として固定する量を「カーボンストック」といいます。当社グループの国内社有林のカーボンストックは、1,074万t-CO₂、また、海外の植林地のカーボンストックは362万t-CO₂となりました。

木質バイオマス燃料として林地残材の供給を開始

当社グループは、林地残材を回収して木質バイオマス燃料として供給する体制構築を検討してきましたが、その成果が評価され、2010年7月より住友共同電力(株)が開始した、石炭燃料の一部をバイオマスチップで代替するバイオマス発電事業において、燃料となる林地残材すべてを供給することになりました。CO₂排出量を年間6,900トン削減できるとともに、地域の森林保全にも貢献します。また、住友大阪セメント(株)高知工場とも同様の取り組みを進めており、林地残材の供給を実施しています。2011年度の2社への林地残材供給実績は合わせて約20,000トンとなっています。

環境配慮型の合板「きこりんプライウッド」

2009年度に、環境配慮型の合板「きこりんプライウッド」を発売しました。「きこりんプライウッド」には、原材料の50%以上にFSC®認証やPEFC認証を取得した、持続可能な森林経営が行われている森林からの木材や、持続的な生産が可能な植林木を利用しています。2011年度の「きこりんプライウッド」の販売量は2010年度比3.1倍の31,524m³となりました。

当社グループのカーボンストック



※1. 国内は、当該年度期初におけるカーボンストック
 ※2. 海外は、当該年度期初におけるカーボンストック

持続可能な森林経営



生物多様性保全

森林では調査を基に保全活動を、
緑化事業では配慮植物の提案を進めています。

事業と生物多様性の関わり

当社は、創業以来、「木」を軸に事業を展開してきました。多くの企業がサプライチェーンなどを通じて間接的に生物多様性に関わることが多い中、当社は、木を植え育て、生物多様性を育む森林を、直接的な事業フィールドとしており、その責任や影響は非常に大きいと認識しています。また、住宅の庭づくりにおいては、生物多様性に配慮した緑化植物を「ハーモニックプランツ」®(調和種)と名づけ、生態系に配慮した庭づくりを積極的に提案しています。



住友林業レッドデータブック

国内社有林での保全の取り組み

社有林内に生息する可能性のある希少な動植物についてまとめたレッドデータブックを作成し、社有林で作業する人々への研修を実施しています。このデータブックは、都道府県発行のレッドデータブックを参考に作成しており、随時更新等も行っています。また、樹木の成長量などの基準によって、森林を適切にゾーニングし、多様な生物が生息する水辺では、水辺林管理マニュアルを作成して保全に努めています。

海外の植林地での保全の取り組み

世界第3位の熱帯林を有するインドネシアでは、森林火災や違法伐採、焼畑耕作などによって、毎年約70万ヘクタールのスピードで森林が減少しているといわれています。住友林業では、森づくりを通じて、熱帯林の減少を改善し、生物多様性の保全に貢献しています。

当社は、インドネシアの山林経営・合板製造会社のアラス・クスマグループと共同で、大規模産業植林事業を行っています。本事業は、安定した木材供給とともに、産業植林の担い手として地域住民を雇用することで、地域の経済発展に寄与するだけでなく、生物多様性の保全や温室効果ガスの放出抑制に貢献するものと考えます。



産業植林地に植えた植林木

「住友林業グループ生物多様性宣言」を制定

住友林業グループは、生物多様性への認識や姿勢を示す「生物多様性宣言」、今後の取り組みにおける指針である「生物多様性行動指針」、具体的な行動目標を定めた「生物多様性長期目標」を2012年に制定しました。これらは「生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)」で定めた世界共通の目標である「愛知目標*」に対し、当社グループとしてできることを網羅的に検討して当該目標への社会的責任と実行内容を明示したものです。

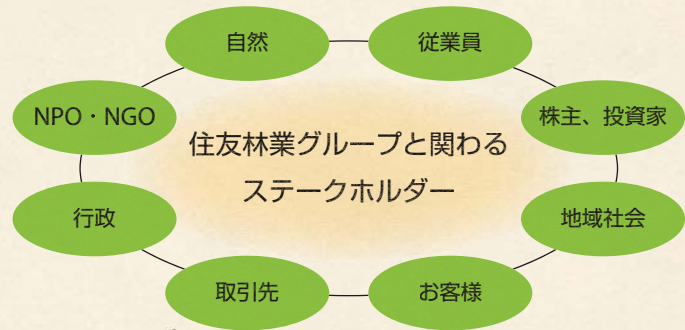
※ 愛知目標
2050年までに「自然と共生する」世界を実現するというビジョン(展望)、2020年までに「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」というミッション(使命)、及び20の個別目標から構成されている。

＜住友林業グループ生物多様性宣言＞

住友林業グループは、創業から3世紀以上にわたり、きれいな水や大気、そして土壌などの生命の源を育む森とともに歩んできました。私たちは、再生可能な自然素材である木と、豊かな生態系を支える森に関わる事業を通じて、これからも生物多様性を大切に、持続可能で自然と調和する社会の実現に貢献します。

住友林業グループのステークホルダー

住友林業グループの事業は、お客様や取引先、地域の方々や当社の社員をはじめとするあらゆる人々との関わりの中で成り立っています。あらゆる立場の人々とコミュニケーションを図りながら、社会からの期待に応える事業活動を行っていきます。



お客様とともに



オーナー専用サイト「clubforest」

お客様最優先に向けて

住友林業では、「お客様最優先」を行動指針とし、高品質の住宅やサービスを提供することを事業の柱としています。当社の住宅のオーナーの皆様とは、建築後も長期にわたってのおつきあいとなります。24時間365日受け付け対応、入居後の定期的なアンケートに加え、オーナー専用サイト「clubforest」、情報誌などを通じて、住まいの検討段階から引き渡し後にわたり役立つ情報を提供し、お客様の暮らしをバックアップする細やかなコミュニケーションを図っています。

東日本大震災発生直後のお客様対応

お客様の安全確認を順次個別に実施しました。また、地震で被災されたお客様に向けて、問い合わせ先と停電など緊急時の設備機器の取扱方法を、当社のホームページでご案内しました。さらに、全国から大工職をはじめ専門職人の応援部隊を被災地に派遣し、現地のお客様対応の応援にあたりました。

24時間365日受付サービスの強化

引き渡し後のご相談や補修依頼を受け付ける窓口を、全国支店内の相談窓口と、全国統一の補修専用窓口を「24時間365日フリーダイヤル」で対応する「住友林業コールセンター」とし、その位置付けを明確にしてお客様に幅広く告知しました。補修専用フリーダイヤルは2010年7月から受付を開始し、告知はダイレクトメールやカードの配布、オーナー専用サイト「clubforest」、情報誌など複数で実施した結果、受付件数が大幅に増加しました。東日本大震災時の被災地からの問い合わせにも、エリアを越えて受付できるしくみを活かし、フル稼働で対応しました。

取引先とともに

サプライチェーンを通じた持続可能な原材料調達

独自の「グリーン調達ガイドライン」や「木材調達基準」を設け、環境負荷の低減に努める取引先から、これらの基準に則した製品やサービスを優先的に購入しています。また、2007年6月には、「木材調達理念・方針」を制定・公表し、取扱い木材の合法性確認、トレーサビリティの向上に努めています。

株主・投資家とともに

木材のトレーサビリティの確保

当社は世界各地で木材や木材製品を調達しています。2007年から2009年までの3年間、「木材調達基準」に基づき、直輸入海外取引先の審査を実施し、全取引先のすべての木材・木材製品について、合法性を確認しました。2010年度以降も、「木材調達理念・方針」に基づく「行動計画」に則り、合法性を確認した直輸入木材・木材製品の取り扱い100%を維持するため、新規取引先を含めて合法性確認を継続しています。また、2011年度は、直輸入木材だけではなく、市場へ販売する国産材と住宅事業本部物件で使用する国産材と輸入木材についても合法性確認を完了しました。

積極的な情報開示、IR活動を展開

当社は、株主・投資家のみなさまへの説明責任を果たすとともに、経営の透明性を高めるため、適時かつ適切な情報開示を継続的に行っています。

(主なIR活動内容)

- 株主総会(毎年6月開催)
- 決算説明
 - ・業績説明会の開催(第2四半期及び第4四半期)
 - ・電話会議による決算説明(第1四半期及び第3四半期)
- 個別ミーティングの開催(4半期ごと)
 - ・2011年度: 145件
- 個人投資家向け説明会
 - ・2011年度は東京と大阪で開催し、延べ約360名の方が参加。
- web、刊行物を通じた情報開示
 - ・IRサイト(適時更新) ・アニュアルレポート(和文版・英文版)
 - ・株主向け冊子(事業活動のご報告)(年2回)

社会とともに

社会貢献活動

将来にわたって豊かな森林を守るとともに、木材資源の持続的な利用や地域社会の発展のために、様々な社会貢献活動を進めています。住友林業では、講演会や小中学生への環境教育、森林などでの体験学習に力を入れているほか、災害で被害を受けた森林の再生などの社会貢献活動なども積極的に推進しています。また、社員個人が地域社会でボランティア活動がしやすい職場環境を整えています。

中国の地元大学と提携した採用制度

2012年3月から地元大学と提携し、インターン制度から採用につなげる取り組みを開始しました。就学中に、企業の業務内容の講義を受け、インターン後に採用も行います。新卒の就職難という社会的な問題に、教育機会と就職機会の提供が可能となるプロジェクトは大学側からも期待されています。

災害支援に関わる社会貢献活動

2011年3月に発生した東日本大震災の被災地復興に向けて、支援活動を継続的に実施しています。

- 応急住宅の設営・提供
- ボランティア休暇制度の導入
- 寄付金・物資の提供
- 電力供給の支援



当社は、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2008年12月から参加しています。

社員とともに

雇用の状況

マネジメント階層	2,285名
スタッフ階層	2,423名
契約社員	17名
嘱託	128名
受入出向	22名
平均勤続年数	13.5年
障がい者雇用率	1.93%

(2012年3月31日現在・単体)

海外グループ会社現地採用率

オーストラリア	100.0%
パプアニューギニア	99.5%
インドネシア	99.9%
ニュージーランド	99.0%
中国	95.8%
アメリカ	94.8%
韓国	94.1%
ベトナム	99.9%
合計*	99.9%

* 海外グループ19社中、主要な14社の合計。
(2011年12月末現在)



従業員の子育て支援に関する政府の要件を満たす事業者の認定マーク「くるみん」

育成と職場環境の整備

住友林業は、経営理念を実現し、行動指針に謳われる「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」ため、「自立と支援」をキーワードに、高い士気と誇りを持つ社員の育成を人材育成の基本方針としています。2010年度に、2011年度～2015年度の「人財育成5カ年計画」を策定しました。住友林業では今後、グループ会社との研修の共通化、グループ会社社員の本体への「人財」受け入れ等を通じ、国内外のグループ社員全体の人材育成を推進していきます。

人材の多様性(ダイバーシティ)への対応

当社は、性別に関わらず高い意欲を持った社員が能力を発揮して活躍できる職場づくりを目指し、女性の職域拡大や育児支援、障がい者の働きやすい環境づくりなどの取り組みを進めています。2012年4月1日現在の女性社員比率(契約・嘱託含む)は17.2%、女性マネジメント職比率は1.5%、新卒女性採用比率は24.1%となっています。

当社の海外グループ会社では、地元経済への貢献のために、各社とも創業当初から管理職を含めて可能な限り現地の人材採用、人材育成に努めています。インドネシアのグループ会社*1、ニュージーランドのグループ会社*2などにおいて、現在、従業員の約99%が現地採用となっています。

事業によって短期雇用の場合もありますが、基本的には雇用契約を長期間継続して更新するなど、現地社会との良好な関係の構築と継続的な雇用の創出に努めています。

*1. PT. Kutai Timber Indonesia, PT. Rimba Partikel Indonesia, PT. AST Indonesia

*2. Nelson Pine Industries Ltd.

働き方の多様性(ワーク・ライフ・バランス)

当社は、住生活に関わる企業として、社員がやりがいを持って仕事に取り組むとともに、家庭生活を充実できる職場環境づくりを目指しています。仕事と家庭の両立を支援する制度を充実させるとともに、専門部署を設置し、多様な働き方を社内に広め、その円滑な利用を積極的に推進しています。

「育児休業制度」については、女性のみならず男性の取得も推進しています。

また、2009年度より「在宅勤務制度」を導入し、育児や家族の介護を行っている社員、通勤時間が長い社員の業務効率とワーク・ライフ・バランスを高める働き方を支援しています。2011年度は12名が利用しました。

次世代技能者の育成

伝統的な木造軸組構法の良さを活かした家づくりを続けていくために、次世代への技術・技能の伝承にも積極的に取り組んでいます。当社では優秀な技能者(大工)の育成を目指し、1988年に企業内訓練校として「住友林業建築技術専門学校」を設立し、2011年度までに911名もの技能者を養成してきました。その技能の高さは「技能五輪全国大会」で毎年優秀な成績を収めていることでも定評があります。

児童労働・強制労働の防止

住友林業グループの海外の事業所では、現地の法令を遵守して雇用しており、違法な児童労働や強制労働などの労働は行っていません。

ガバナンス

コーポレートガバナンス と内部統制

基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性確保や迅速な意思決定・業務執行等の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を最重要課題の一つと位置付けています。

当社は、取締役会と監査役会を置く監査役会設置会社です。監査役による監視機能の強化と、執行役員制度の導入により意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化を推進しています。2012年4月1日現在、取締役7名、執行役員15名、監査役5名(内3名が社外監査役)です。役員の報酬については、法令に基づき各事業年度における取締役・監査役(社内外別)の合計金額を事業報告において開示しています。

取締役会・経営会議

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項に関する意思決定及び監督機能を担っています。取締役会の開催前には、重要課題について十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経営会議を原則として月2回開催しています。2011年度は、取締役会18回、経営会議27回を開催しました。

監査役会

社外監査役を含む監査役が、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行のチェックを行っています。2011年度は14回開催しました。

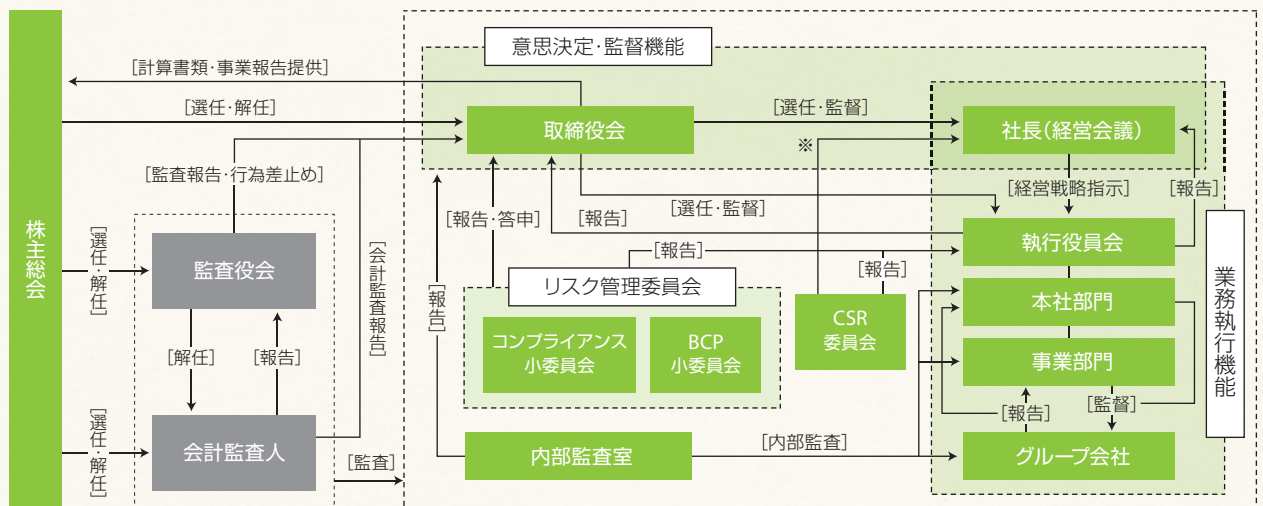
また、グループ監査役会を2カ月に1度開催しています。

リスク管理委員会

グループに横断的に想定される優先的なリスクとして、「コンプライアンス・リスク」「災害リスク」が挙げられます。配下に置く常設の「コンプライアンス小委員会」「BCP小委員会」の活動を通し、課題の抽出と実行期限を定めた具体的な方策を講じ、進捗管理とともに取締役会及び監査役に定期報告を行う体制としています。

2011年度は、リスク管理委員会2回、コンプライアンス小委員会4回、BCP小委員会3回を開催しました。

コーポレートガバナンス統制



※ 方針など意思決定が必要な重要案件を経営会議に答申(付議)

役員報酬等 (2012年3月期)

取締役(9名)*	394百万円
監査役(6名)* (うち社外監査役3名の報酬は25百万円)	74百万円

* 取締役及び監査役の報酬等には、2011年6月24日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名分及び監査役1名分を含んでいます。

CSR委員会

2009年4月に既存のCSR戦略会議を改組し、部門間の連携機能とより現場に近い活動を強化することを目的に、CSR推進体制を整備しています。

社外監査役について

当社は寺本 哲氏、永田 信氏、平川 純子氏の3名を社外監査役に選任しています。寺本氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しています。永田氏は、森林管理全般に関して非常に高い見識を持ち、当社の環境事業や海外における事業展開について客観的で的確な審査を行うことが可能と判断しています。平川氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的な立場から当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しています。なお、3名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

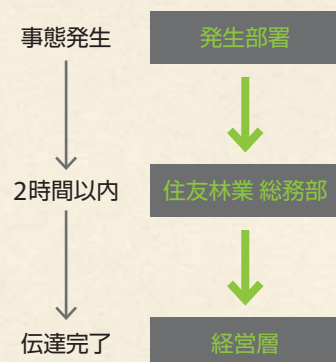
社外監査役の取締役会・監査役会への出席状況(2011年度)

地位及び氏名	取締役会(18回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役：三木 博*	17回	94%	13回	93%
監査役：佐々木 恵彦*	16回	89%	12回	86%
監査役：寺本 哲	18回	100%	14回	100%

* 2012年6月22日開催の第72期定時株主総会をもって三木 博氏は任期満了に伴い退任し、佐々木 恵彦氏は辞任しています。

コンプライアンスと リスクマネジメント

「2時間ルール」のフロー



リスク管理と内部統制の状況

当社グループは、経営の最重要課題の一つとしてコンプライアンス経営の推進を掲げ、取締役会のリスクマネジメント基本方針に沿った内部統制システムを構築し、グループ横断的に想定されるリスクに対応しています。2009年3月には社規社則の整備を行い、『リスク管理規程』『危機対応規則』を制定しました。また、優先的に対応すべきリスクとして「コンプライアンス・リスク」「災害リスク」を取り上げ、「リスク管理委員会」配下の実務責任者層で構成する小委員会にて活動しています。

リスク管理体制の迅速把握と対応

当社グループでは、会社経営に重大な影響を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した際、その情報を迅速かつ的確に経営層に伝達するために「2時間ルール」体制を定め、2002年から運用しています。情報の早期伝達により、経営層による迅速かつ適切な初動対応が図れるとともに、情報収集や分析によりステークホルダーに対する適時適切な情報開示につながります。また、報告事例を集約・蓄積し、グループ全体に対する、事前の防止策を講じることも可能です。



帰宅困難者対応訓練

災害リスクへの対応

「BCP小委員会」を活動主体として、企業の努力では発生防止が極めて困難で、かつ本社機能へ重大な影響を及ぼしかねないリスクに対してBCPを策定し、計画に沿って活動しています。

防災・BCP体制の見直し

2011年3月11日の東日本大震災発生直後の初動対応の検証や、東北・関東エリアの全社員を対象にしたアンケートで寄せられた不安や期待の声を、「防災対策及びBCP(事業継続計画)の検証と課題」として取りまとめ、リスク管理委員会(東日本大震災復興対策本部)にて対応策を検討しました。その結果「防災対策」では、生命安全・資産保全のための「事業拠点ごとの防災力強化」を課題に、国内グループ全拠点の安全度チェック、事務機器等の転倒防止など事務所内安全対策、最低限備蓄すべき標準防災グッズの選定など、防災対策基準を策定しました。

千代田区「帰宅困難者対応訓練」(2012年3月)

本社施設の自衛消防隊のほか、千代田区内に事業拠点を置く関係会社を含め4社19名が参加しました。「負傷者等、救出、救護訓練」にエントリーし、ボールを使用した被災者の救出、担架搬送、応急処置、AEDを使用した人工呼吸の訓練を行いました。



防災カード

■東日本大震災への対応

発生当日の2011年3月11日に、「リスク管理基本規程」「危機対応規則」*に基づき、社長を本部長とする「震災対策本部」を設置しました。ステークホルダーの安否確認や役員の現地派遣など、会社の初動対応状況について把握し、社内外に向けて情報を発信するとともに、連日、対策本部メンバーによる状況確認と対策協議を実施しました。

*「リスク管理基本規程」「危機対応規則」は2009年3月に策定

■「安否確認システム」を国内全グループに導入

2010年7月、国内すべてのグループ事業所と従業員を対象として、自動配信されたメールに、各自が状況を返信するシステムを導入しました。国内グループ社員約12,100名を対象に確実な運用を必要とするため、訓練を実施してきました。この結果、「各部署の緊急連絡網」と合わせ、複数の安否確認ルートが確立され、東日本大震災でも、パート、アルバイトを含めた全従業員の迅速な確認に効果を発揮しました。

■「防災カード」を配布

国内全グループへの「安否確認システム」の導入に合わせ、「防災カード」を改訂し、2011年1月に配布しました。携帯できる小サイズで、災害発生時にとるべき一連の行動をまとめています。

■「防災備蓄用品」の利用

東日本大震災では、防災対応で備蓄していた非常食やマスク、水などが被災地支援に、ヘルメットや水、地図などが帰宅困難者と来客のために役立てられました。

■首都直下地震BCP(2008年策定)

2009年度には、代替本社、対策本部要員選定、インフラ整備などハード面を構築後、「首都圏在勤者3000名に対する安否確認」訓練を各階層・各段階で行いました。安否確認システムは、2010年度に国内すべてのグループ事業所に拡大しています。2011年1月には2009年に引き続き、本社所在の千代田区「徒歩帰宅訓練」、及び東京消防庁の防災施設を活用したBCP訓練を実施。東京に拠点を置くグループ会社8社から参加者がありました。

役員

(2012年6月22日現在)

取締役



矢野 龍
取締役 会長*



市川 晃
取締役 社長*



上山 英之
取締役*



早野 均
取締役*



笹部 茂
取締役



渡部 日出雄
取締役



和田 賢
取締役

※は代表取締役

監査役

塩崎 繁彦
常任監査役(常勤)

田中 秀和
監査役(常勤)

寺本 哲
監査役

永田 信
監査役

平川 純子
監査役

監査役寺本哲、永田信及び平川純子の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

市川 晃
執行役員社長*

上山 英之
執行役員副社長*
山林環境本部、海外事業本部 統轄 兼
木材建材事業本部長

早野 均
専務執行役員*
住宅事業本部長

笹部 茂
常務執行役員*
経営企画、財務、情報システム、
筑波研究所 統轄 兼 総務、人事、
コーポレート・コミュニケーション、
内部監査、知的財産、
環境経営推進 担当 兼
生活サービス本部長 兼
同本部生活サービス推進部長

渡部 日出雄
常務執行役員*
住宅事業本部副本部長 兼
同本部ストック住宅事業部長

和田 賢
常務執行役員*
住宅事業本部副本部長 兼
同本部注文住宅事業部長

福田 晃久
常務執行役員
経営企画、財務、情報システム、
筑波研究所 担当 兼 経営企画部長

光吉 敏郎
常務執行役員
海外事業本部長

高野 誠一
常務執行役員
住宅事業本部副本部長
(技術、生産統括、資材物流、品質保証、
安全環境、海外事業支援 統括)

梅木 孝範
常務執行役員
木材建材事業本部副本部長 兼
同本部国内流通事業部長

安田 敏男
執行役員
住友林業クレスト株式会社
代表取締役社長

片岡 明人
執行役員
山林環境本部長 兼 同本部山林・環境部長

高桐 邦彦
執行役員
住友林業ホームテック株式会社
代表取締役社長

佐藤 建
執行役員
総務部長
※は取締役兼務者



Financial Section

Contents

- 50 11年間の財務サマリー
- 52 財政状態及び経営成績の分析
事業環境の回顧
経営成績
- 53 セグメント別業績
- 56 財政状態とキャッシュ・フロー
- 57 事業等のリスク

※ 2012年度より新しい報告セグメントの区分に変更していますが、当財務セクションにおける2011年度のセグメント情報については、旧報告セグメント区分で記載しています。

11年間の財務サマリー

住友林業株式会社及び連結子会社 3月31日終了年度

百万円

	2012	2011	2010	2009
当期業績				
売上高	¥831,870	¥797,493	¥723,923	¥823,810
売上総利益	136,873	132,568	124,269	133,493
販売費及び一般管理費	117,682	118,330	114,522	126,656
営業利益	19,191	14,238	9,747	6,837
経常利益	20,714	14,206	9,465	6,160
当期純利益(損失)	9,271	5,175	2,377	1,028
財務状況				
総資産	¥503,496	¥489,417	¥469,738	¥427,738
運転資本 ^{※1}	94,509	89,665	88,338	81,700
有利子負債	67,923	69,229	66,786	49,127
純資産	169,335	163,110	162,930	156,192
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 26,873	¥ 17,515	¥ 37,239	¥ (8,161)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,903)	(13,247)	(19,117)	(29,062)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,622)	372	11,546	24,196
現金及び現金同等物の期末残高	63,839	75,582	71,662	40,730
資本的支出				
有形固定資産 ^{※2}	¥ 10,970	¥ 11,923	¥ 10,636	¥ 24,075
無形固定資産	2,786	2,434	1,561	2,013
その他	194	215	395	150
合計	13,950	14,572	12,592	26,238
減価償却費	8,469	8,437	8,502	8,477
円				
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	¥ 52.34	¥ 29.2	¥ 13.4	¥ 5.8
純資産	954.8	919.5	917.8	880.9
配当金	15.0	15.0	15.0	15.0
%				
レシオ				
売上総利益率	16.5	16.6	17.2	16.2
売上高営業利益率	2.3	1.8	1.3	0.8
売上高経常利益率	2.5	1.8	1.3	0.7
総資産経常利益率(ROA) ^{※3}	4.2	3.0	2.1	1.4
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※3}	5.6	3.2	1.5	0.6
自己資本比率	33.6	33.3	34.6	36.5
有利子負債比率 ^{※4}	28.7	29.8	29.1	23.9
流動比率	137.1	136.8	140.3	141.6
インタレスト・カバレッジ(倍)	10.8	8.2	6.8	4.5

※1. 運転資本=流動資産-流動負債

※2. 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

※3. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4. 有利子負債比率=有利子負債÷(有利子負債+自己資本)

百万円						
2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002
¥861,357	¥911,674	¥791,128	¥723,193	¥673,779	¥645,100	¥644,731
135,277	141,117	127,853	125,582	120,778	109,632	109,438
128,041	120,711	112,407	107,116	103,201	100,859	106,398
7,235	20,405	15,446	18,466	17,577	8,773	3,040
7,659	21,259	16,800	18,692	17,074	9,721	3,731
1,115	11,954	10,842	8,014	9,870	(15,440)	466
¥450,730	¥500,136	¥464,193	¥370,684	¥369,755	¥357,322	¥365,531
64,156	76,453	68,037	67,579	66,377	60,260	60,477
25,816	25,739	22,067	15,580	19,929	16,497	18,124
173,089	188,855	175,206	152,500	146,269	129,727	147,440
¥ 26,106	¥ 7,084	¥ 16,626	¥ 6,685	¥ 25,962	¥ 19,734	¥ 17,332
(17,587)	(7,102)	(8,998)	(12,895)	(7,646)	2,026	(16,439)
(4,262)	665	(14,039)	(7,087)	(735)	(8,171)	(9,716)
54,475	50,311	49,628	55,928	69,312	52,029	38,873
¥ 9,578	¥ 7,020	¥ 8,132	¥ 7,016	¥ 4,040	¥ 2,761	¥ 7,705
1,694	1,586	1,857	1,673	1,468	2,077	2,194
222	420	454	549	883	283	225
11,494	9,026	10,443	9,237	6,392	5,123	10,124
7,258	6,476	6,403	6,452	6,447	5,985	5,289
円						
¥ 6.3	¥ 67.4	¥ 61.3	¥ 45.3	¥ 55.8	¥ (87.5)	¥ 2.6
976.0	1,059.2	996.0	866.5	830.5	736.4	835.1
15.0	15.0	13.0	13.0	13.0	10.0	10.0
%						
15.7	15.5	16.2	17.4	17.9	17.0	17.0
0.8	2.2	2.0	2.6	2.6	1.4	0.5
0.9	2.3	2.1	2.6	2.5	1.5	0.6
1.6	4.4	4.0	5.0	4.7	2.7	1.0
0.6	6.6	6.6	5.4	7.2	(11.1)	0.3
38.4	37.5	37.7	41.1	39.6	36.3	40.3
13.0	12.1	11.2	9.3	12.0	11.3	10.9
127.6	129.3	129.3	137.4	135.7	132.6	131.8
4.5	11.2	10.8	18.6	21.9	18.3	7.8

財政状態及び経営成績の分析

事業環境の回顧

2011年度(2012年3月期)の日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中、震災後の復旧・復興需要や政府による各種政策により、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で欧州の政府債務危機や米国経済の回復の遅れのほか、歴史的な円高水準が続いたこと等により、企業収益が減少し、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、景気の先行き不透明感が払拭されない状況が続きました。

住宅業界においては、「住宅エコポイント制度」の再開や「フラット35S」の金利優遇制度の拡充等、住宅取得促進策の効果もあり、新設住宅着工戸数は84万1千戸(前期比2.7%増)となりました。このうち、当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、30万5千戸(前期比1.2%減)となりました。木材・建材業界においても、東日本大震災の影響により住宅資材の供給が一時的に混乱したものの、新設住宅着工戸数の増加により市況は堅調に推移しました。

経営成績

① 売上高・受注高

売上高は前期比で4.3%増加し、8,318億70百万円となりました。コア事業である木材建材事業と住宅事業が堅調に推移したことが主な要因です。

当期の戸建注文住宅の受注金額は2,951億94百万円(前期比3.8%増)、受注棟数は8,962棟(前期比0.4%増)となり、戸建注文住宅の販売金額については、2,940億81百万円(前期比8.6%増)、販売棟数は9,007棟(前期比3.3%増)となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,176億82百万円(前期比0.5%減)となりました。国内株式市場を中心とした年金資産の運用環境が悪化し退職給付会計に係る数理計算上の差異が前期に引き続き発生し、人件費が増加したものの、全社的にコストの削減に取り組んだ結果、前期比では6億48百万円の減少となりました。

③ 営業利益・経常利益

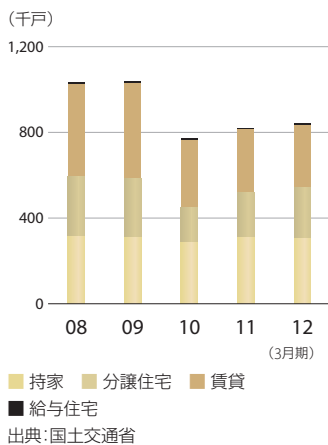
木材・建材の販売数量の増加、戸建注文住宅の販売棟数の増加及び1棟当たりの単価の向上により売上高及び売上総利益が増加し、退職給付会計に係る数理計算上の差異による人件費の増加があったものの、営業利益は前期比49億52百万円増加し、191億91百万円(前期比34.8%増)、経常利益は207億14百万円(前期比45.8%増)となりました。なお、上記退職給付会計に係る、数理計算上の差異等の影響を除いた営業利益は241億7百万円(前期比41.6%増)、経常利益は256億31百万円(前期比50.8%増)となります。

④ 当期純利益

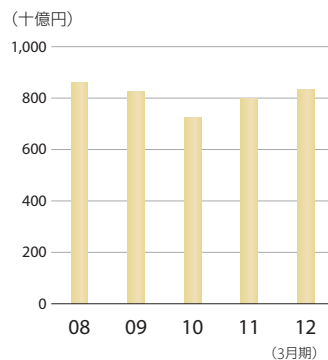
当期純利益は、一部の海外子会社が所有する建材製造設備等を減損処理し、特別損失として30億38百万円を計上したものの、前期比40億95百万円増加し、92億71百万円(前期比79.1%増)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前期比23.13円増の52.34円となりました。

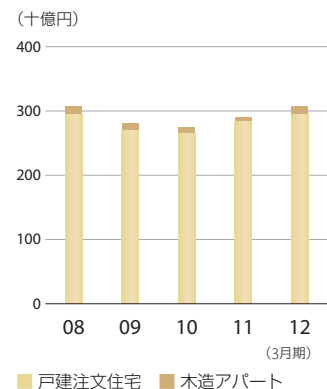
全国新設住宅着工戸数



売上高



受注高



セグメント別業績

※ 売上高及び経常利益は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。
 なお、事業セグメントの利益は経常利益です。

① 木材建材事業

売上高は3,997億94百万円(前期比2.5%増)、経常利益は46億67百万円(前期比3.7%減)となりました。

国内の木材・建材流通事業においては、新設住宅着工戸数が増加したほか、取引先との連携強化等により、取扱商品の数量が増加するなど業績は堅調に推移しました。また、東日本大震災により資材が不足する中、震災の影響を最小限にとどめるべく、当社グループの調達力を活かし、取引先に対して代替材の提供を行いました。国産材の流通事業においては、高品質な国産材製品の拡販等に取り組んだものの、販売が低迷したこと等により、厳しい結果となりました。なお、木質バイオマス燃料として森林の間伐等で発生する枝や端材等の林地残材を供給することで森林保全に貢献する取り組みを実施しました。国内の建材製造事業においては、原材料価格上昇の影響等があったため、業績は伸び悩みました。

② 海外事業

売上高は375億95百万円(前期比13.1%増)、経常損失は28億53百万円(前期は18億29百万円の経常損失)となりました。

海外における木材・建材流通事業は、中国や東南アジア等の市場で当社グループ商品の拡販に取り組みました。建材製造事業は、オーストラリアにおいて、オーストラリアドル高によ

る輸出落ち込みの影響や同国内市場の競争激化により低調に推移したほか、中国でも生産量が伸び悩んだことから厳しい状況となりました。一方で、インドネシアとニュージーランドでは販売数量が増加し業績は堅調に推移しました。住宅事業については、米国及びオーストラリアの住宅市場が低迷し、業績は伸び悩みました。中国では、環境保護や省エネルギーが重視される中、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活かした木造住宅等の受注拡大に注力しました。また、パプアニューギニア、ニュージーランド及びインドネシアにおいて展開している植林事業では、2011年9月にFSC-FM/CoC認証※をパプアニューギニアで取得するなど、環境に配慮した木材商品の供給体制を整備しました。

※ FSC-FM/CoC認証

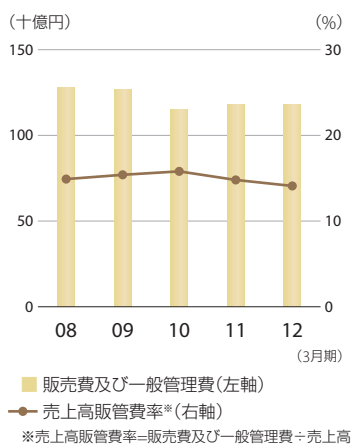
国際的な第三者機関であるFSC(Forest Stewardship Council)による森林の管理・経営を対象とした認証で、森林の管理・経営を対象として適用される「FM認証(Forest Management Certification)」と、認証された森林から算出される林産物の加工・流通過程の管理を対象とする「CoC認証(Chain of Custody Certification)」の二つがあります。

③ 住宅事業

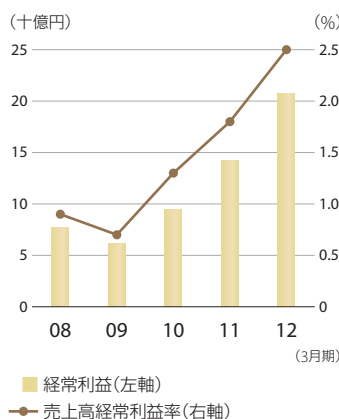
売上高は3,747億19百万円(前期比8.2%増)、経常利益は246億21百万円(前期比29.7%増)となりました。

戸建注文住宅事業は、三大都市圏でシェア拡大を図る一方で、地域特性に応じたきめ細かいエリア戦略に取り組んだほか、生産コストダウンに継続的に取り組んだこと等により、業績は好調に推移しました。販売促進のための取り組みとしては、「住まい博」を東京・大阪・名古屋の三大都市圏で開催し

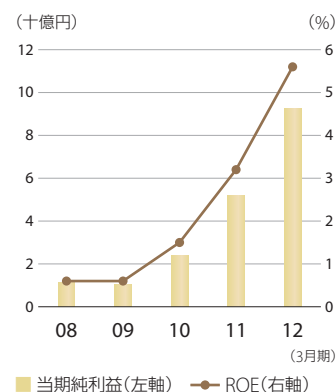
販管費・売上高販管费率



経常利益・売上高経常利益率



当期純利益とROE



たほか、各地域の支店では地域密着型の「ミニ住まい博」等を開催しました。また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」等を搭載した当社の環境配慮型住宅の魅力を訴求するイベントを全国各地で展開しました。商品戦略面では、消費者のライフスタイルが多様化する中、生活提案型商品として、家事の負担を減らし、子育てのしやすさを求めた「mamato(ママト)」、家族の絆を重視するとともに、遮音性能でストレスの少ない暮らしを実現する二世帯住宅商品の「ikiki(イキキ)」を発売しました。また、「住友林業の家」が持つ省エネルギー機能と炭素固定機能に加え、スマートハウス技術を搭載した「Smart Solabo(スマートソラボ)」を発売し、電力消費と二酸化炭素排出量を抑え、経済性と環境負荷の低減を両立する暮らしを提案しました。さらに東日本大震災の発生を受けて、より安心・安全な住まいに対する関心が高まる中、当社独自の「BF構法(ビッグフレーム構法)」や「地震エネルギー吸収パネル」の拡販に努めました。

アパート事業は、首都圏を中心に販売拠点を拡充し、戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を開始したこと等により、業績は好調に推移しました。

リフォーム事業は、今後のリフォーム市場の拡大が見込まれる中、リフォーム商品のブランド「Reforest(リフォレスト)」の認知度向上及び受注拡大を図るべく、積極的な広告宣伝を実施するとともに、新規出店等を行った結果、業績は好調に推移しました。商品展開では、戸建住宅の定価制リフォー

ム商品の受注拡大に取り組んだことに加えて、マンションリフォームの定価制商品を「Reforest Ma:Ri(リフォレスト マリ)」として発売し、基本工事と仕様設備を含めて一つの価格とすることにより、明確な価格体系としたほか、当社グループならではの木質感あふれる内装等を提案しました。

4 不動産事業

売上高は442億40百万円(前期比13.1%減)、経常利益は11億93百万円(前期比32.1%増)となりました。

戸建分譲住宅事業は、販売が好調に推移しました。不動産の仕入再販事業は、今後ニーズの高まる中古住宅市場での事業拡大を見据え、中古住宅の仕入れに着手しました。不動産の流通及び管理運営事業は、市場動向に左右されにくい収益体質の強化を図りました。介護付き有料老人ホーム運営事業は、サービス向上に向けた取り組みを実施するとともに、経営基盤の強化を図りました。

5 その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業等を行っています。2011年度の売上高は120億64百万円(前期比10.8%減)、経常利益は7億9百万円(前期比41.3%増)となりました。

住宅事業・不動産事業

(3月期)		2009	2010	2011	2012
受注の状況					
戸建注文住宅(請負)	(百万円)	¥268,889	¥265,203	¥284,420	¥295,194
	(棟数)	8,703	8,593	8,926	8,962
販売の状況					
戸建注文住宅(請負)	(百万円)	¥294,551	¥264,215	¥270,903	¥294,081
	(棟数)	9,297	8,580	8,721	9,007
戸建分譲住宅*2	(百万円)	¥ 3,253	¥ 7,851	¥ 9,567	¥ 9,862
	(棟数)	144	183	226	225
戸建住宅 計	(百万円)	¥297,805	¥272,066	¥280,470	¥303,943

※1. 2010年3月期以降の金額は工事進行基準を適用しています。

※2. 2010年3月期以降は、土地と建物の合計金額を記載しています。

セグメント別業績ハイライト

(3月期)	百万円			増減率
	2011	2012	2011/2012増減	
売上高	¥797,493	¥831,870	+34,377	+ 4.3%
木材建材事業	390,231	399,794	+ 9,563	+ 2.5%
海外事業	33,234	37,595	+ 4,361	+13.1%
住宅事業	346,279	374,719	+28,440	+ 8.2%
不動産事業	50,881	44,240	- 6,641	-13.1%
その他事業	13,529	12,064	- 1,466	-10.8%
調整	(36,662)	(36,542)	+ 120	—
経常利益	¥ 14,206	¥ 20,714	+ 6,508	+45.8%
木材建材事業	4,848	4,667	- 181	- 3.7%
海外事業	(1,829)	(2,853)	- 1,024	—
住宅事業	18,988	24,621	+ 5,633	+29.7%
不動産事業	903	1,193	+ 290	+32.1%
その他事業	502	709	+ 207	+41.3%
調整	(9,206)	(7,622)	+ 1,585	—

※ 記載の売上高及び経常利益は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

※ 調整の売上高及び経常利益は、特定の事業部門に区分できない管理部門等における売上高の合計額を表示しています。

主要関係会社の経常利益推移

木材建材事業

(3月31日終了年度)	百万円	
	2011	2012
住友林業クレスト(株)	¥ 462	¥ 173

海外事業

(12月31日終了年度)	百万円	
	2010	2011
海外関係会社*		
PT. Kutai Timber Indonesia (Indonesia)	¥ 90	¥ 207
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Australia)	(100)	(457)
Nelson Pine Industries Ltd. (New Zealand)	1,378	1,152

住宅事業・不動産事業

(3月31日終了年度)	百万円	
	2011	2012
住友林業レジデンシャル(株)	¥ 321	¥ 472
住友林業ホームエンジニアリング(株)	1,240	932
住友林業ホームサービス(株)	134	132
住友林業緑化(株)	(127)	124
住友林業ホームテック(株)	2,060	2,641

※ 海外関係会社の計算は以下のレートで円換算しています。

	US\$	AU\$	NZ\$
2010.12期	87.76	80.64	63.26
2011.12期	79.70	82.31	63.07

財政状態とキャッシュ・フロー

① 財政状態

2012年3月期末における総資産は、木材建材事業における売上債権の増加及び海外製造子会社における設備投資等により、前期末比で140億79百万円増加し、5,034億96百万円となりました。

負債は、長期借入金を一部返済した一方、木材建材事業における仕入債務の増加等により、前期末比で78億54百万円増加し、3,341億61百万円となりました。

有利子負債は、前期末比で13億6百万円減少し679億23百万円となり、有利子負債比率は前期末の29.8%から28.7%に減少しました。

純資産は、円高進行により為替換算調整勘定が減少しましたが、当期純利益が増加したことで前期末62億25百万円増加の1,693億35百万円となりました。自己資本比率は、前期から0.3ポイント増加し33.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、268億73百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益176億83百万円、減価償却費84億69百万円を計上したことに加え、

仕入債務の増加、退職給付引当金の増加等の資金増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、329億3百万円減少しました。主な要因は、定期預金による資金運用や、海外製造子会社において設備投資を行ったこと等によるものです。

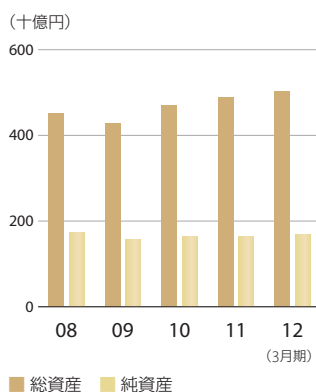
財務活動によるキャッシュ・フローは、56億22百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済と配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末より117億42百万円減少し、638億39百万円となりました。

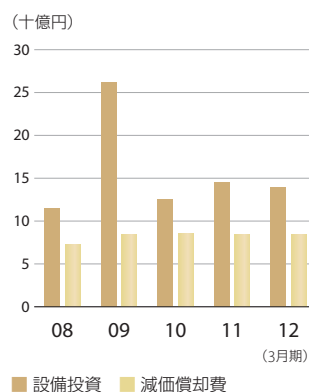
③ 資本的支出

資本的支出は、前期の145億72百万円から4.3%減少し、139億50百万円となりました。その内、有形固定資産への投資が109億70百万円(前期比8.0%減)、無形固定資産への投資が27億86百万円(前期比14.5%増)となりました。主な投資内容は、ベトナムにおけるパーティクルボード工場建設49億円、システム投資25億円、住宅展示場の建替費用等15億円です。

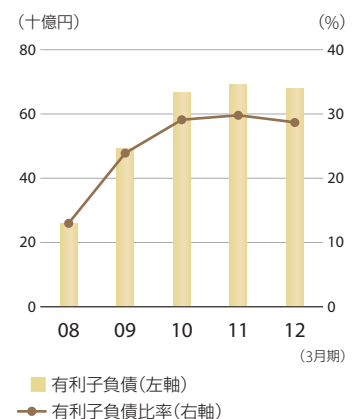
総資産と純資産



設備投資と減価償却費



有利子負債と有利子負債比率



事業等のリスク

① 住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2. 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高感による金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3. 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、税率の引き上げに伴う支払総額の増加を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる一方、その後反動的に大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制の変更

住宅事業をとりまく法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開しているほか、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。

従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。

しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体が制約を受ける可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※ 文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

住友林業グループ一覽

(2012年7月3日現在)

〈国内〉

木材建材事業セグメント

1	住友林業フォレストサービス株式会社	森林管理、各種森林事業、国産材の仕入・販売等
2	住友林業クレスト株式会社	住宅用各種部材及び接着剤の製造・販売
3	スミリンサッシセンター株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事
4	住協ウインテック株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事、中低層サッシ・エクステリアの販売
5	株式会社住協	アルミサッシの加工・販売、外装工事
6	株式会社井桁藤	住宅関連資材・住宅機器の販売
7	第一産商株式会社	住宅関連資材・住宅機器の販売、内外装工事
8	株式会社ニヘイ	住宅関連資材・住宅機器の販売及び付帯工事の施工
9	ホームエコ・ロジスティクス株式会社	住宅資材の物流サービス事業
10	ニチ八富士テック株式会社	窯業建材の製造・販売
11	ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社	チップ供給会社の株式保有及び経営指導
12	ジャパンバイオエナジー株式会社	産業廃棄物の中間処理、チップの供給及び販売
13	川崎バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売

住宅事業セグメント

14	住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売却・購入の仲介等
15	住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅の賃貸・管理等
16	住友林業ホームテック株式会社	木造注文住宅「住友林業の家」のリフォーム・アフターメンテナンス、一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所などのリフォーム
17	住友林業緑化株式会社	都市の緑化及び戸建住宅の外構・造園工事・植栽管理・植物のリース等
18	住友林業ホームエンジニアリング株式会社	木造注文住宅「住友林業の家」の施工・管理
19	住友林業アーキテクノ株式会社	木造注文住宅「住友林業の家」を中心としたCAD・CAM、敷地調査、地盤解析、及び住宅性能評価等の各種申請業務等
20	名管本庁舎PFI株式会社	名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の実施

その他事業セグメント

21	住友林業情報システム株式会社	コンピューターシステムの開発等
22	スミリンエンタープライズ株式会社	保険代理店業、旅行代理店業、販売業、リース等の総合サービス
23	スミリンビジネスサービス株式会社	人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務委託
24	スミリン農産工業株式会社	育苗培養土・園芸培土・土壌改良資材・肥料等の生産・販売
25	河之北開発株式会社	ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営
26	株式会社フィルケア	介護付き有料老人ホームの運営等

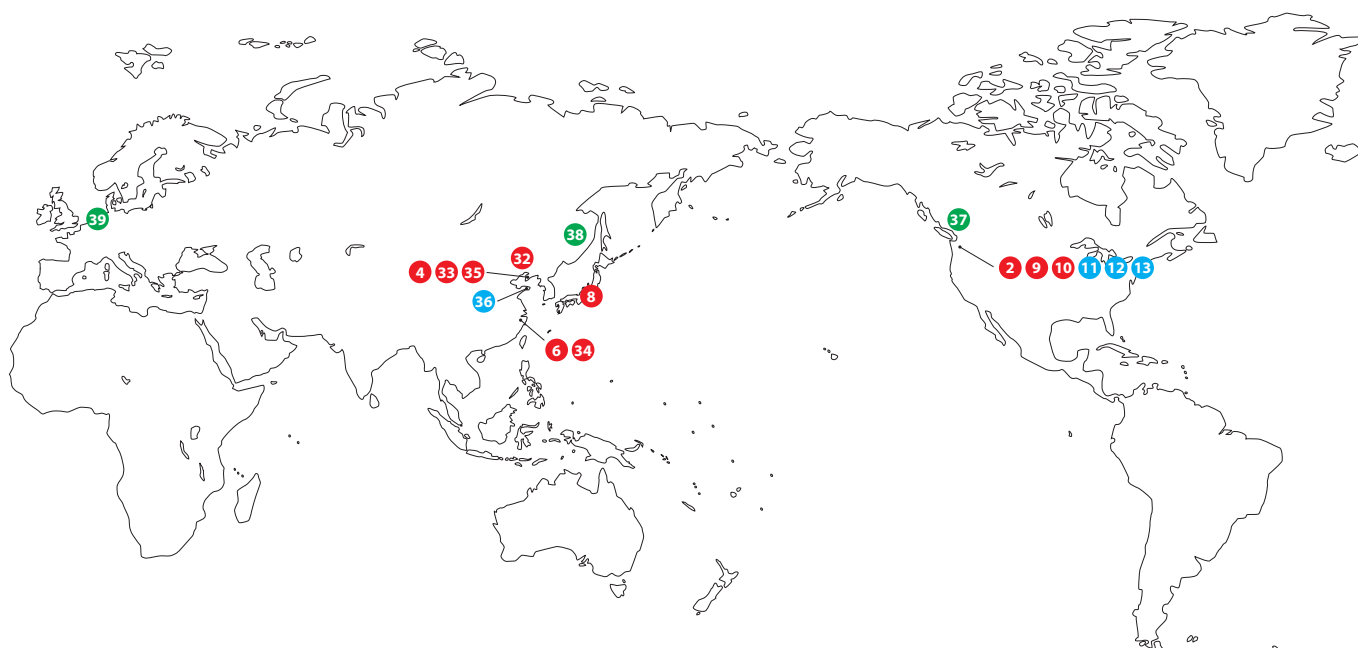
〈海外〉

木材建材事業セグメント

1	Shouei Furniture Co., Ltd. (タイ)	テーブル・イス等の家具製造・販売
2	Sumitomo Forestry Seattle, Inc. (アメリカ)	在米関連会社の経営参加及び管理、木材・建材の仕入・販売
3	PT. Sumitomo Forestry Indonesia (インドネシア)	木材・建材などの仕入・販売
4	住友林業(大連)商貿有限公司(中国) Sumitomo Forestry (Dalian) Ltd.	木材・建材の輸出入、卸販売
5	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. (シンガポール)	木材・建材などの仕入・販売、投融資
6	住友林業(上海)商貿有限公司(中国) Sumitomo Forestry (Shanghai) Ltd.	木材・建材の輸出入、中国国内への卸売、中国住宅事業の統括、中国国内グループ会社へのコンサルティングサービスの提供等
7	Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)	木材・建材のベトナム国内での卸売、木材・建材の輸出入

海外事業セグメント

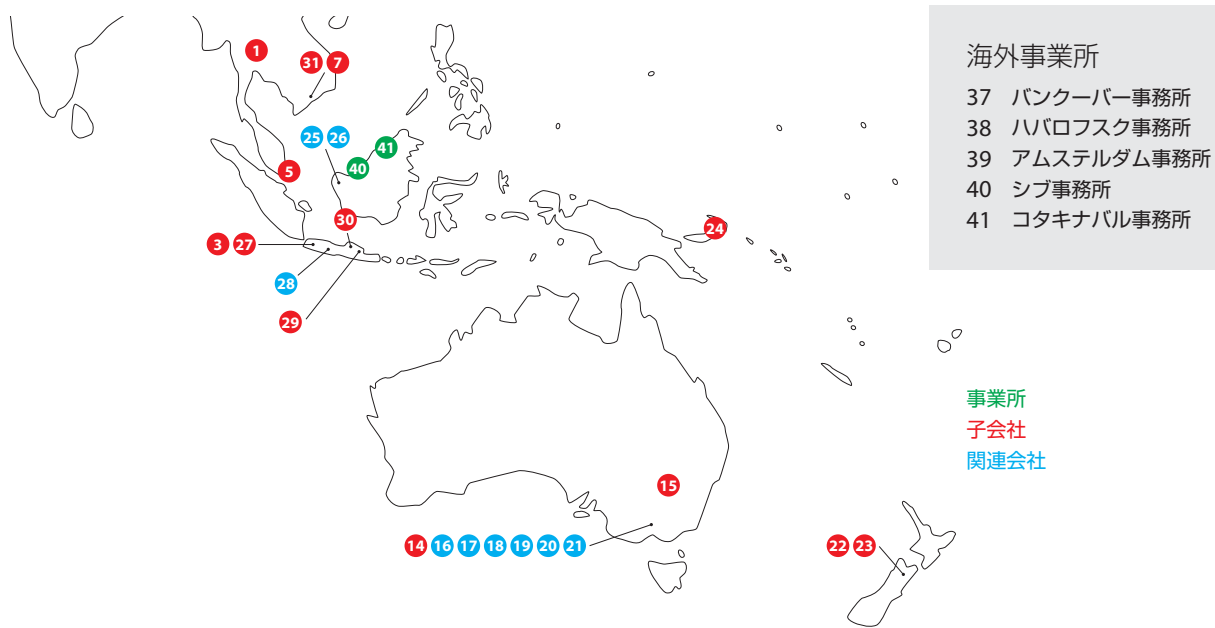
8	晃和木材株式会社(日本)	原木の輸出入・販売、林業機材・パーツの輸出
9	SFC Homes, LLC (アメリカ)	戸建住宅の施工・分譲販売
10	Canyon Creek Cabinet Company (アメリカ)	キッチンキャビネットの製造・販売
11	Cascadia Resort Communities LLC (アメリカ)	土地開発・造成事業
12	Creekstone Development LLC (アメリカ)	住宅建築用地の造成及び販売
13	Henley USA, LLC (アメリカ)	戸建住宅の施工・分譲販売
14	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd. (オーストラリア)	在豪関連会社の経営参加及び管理
15	Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)	MDF(中密度繊維板)の製造・販売
16	Grices Road Management Pty Ltd. (オーストラリア)	土地開発・造成事業
17	SPJR Land Development Pty Ltd. (オーストラリア)	土地開発・造成事業会社の持株会社
18	Henley USA Pty Ltd. (オーストラリア)	Henley USA, LLCの持株会社



19	Henley Properties (QLD) Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の建築・分譲販売
20	Henley Arch Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の建築・分譲販売
21	Edgewater Homes Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の分譲販売
22	Sumitomo Forestry NZ Ltd. (ニュージーランド)	持株会社
23	Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)	MDF(中密度繊維板)・単板・LVL(単板積層材)の製造・販売
24	Open Bay Timber Ltd. (パプアニューギニア)	大規模植林事業、原木の伐採・輸出
25	PT. Mayangkara Tanaman Industri (インドネシア)	大規模植林事業、原木の伐採及び販売
26	PT. Wana Subur Lestari (インドネシア)	大規模植林事業、原木の伐採及び販売
27	PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板・二次加工合板・木材加工品・パーティクルボードの製造・販売
28	PT. Rimba Partikel Indonesia (インドネシア)	パーティクルボードの製造・販売
29	PT. Sinar Rimba Pasifik (インドネシア)	木質内装材の製造・販売
30	PT. AST Indonesia (インドネシア)	楽器及び楽器用部材・木質建材・スピーカー部材の製造・販売
31	Vina Eco Board Co., Ltd. (ベトナム)	パーティクルボードの製造・販売
32	阜新住林木業有限公司(中国) Fuxin Sumirin Wood Products Co., Ltd.	合板の製造・販売
33	派爾剛聯合木製品(大連)有限公司(中国) Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	木造住宅の設計・施工、住宅及びオフィスの内装設計・施工
34	派爾剛木製品(上海)有限公司(中国) Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	住宅及びオフィスの内装設計・施工、トラスの生産・加工・販売
35	大連住林信息技术服务有限公司(中国) Dalian Sumirin Information Technology Service Co., Ltd.	住宅CAD設計及び納品データ処理、営業支援業務、その他業務処理

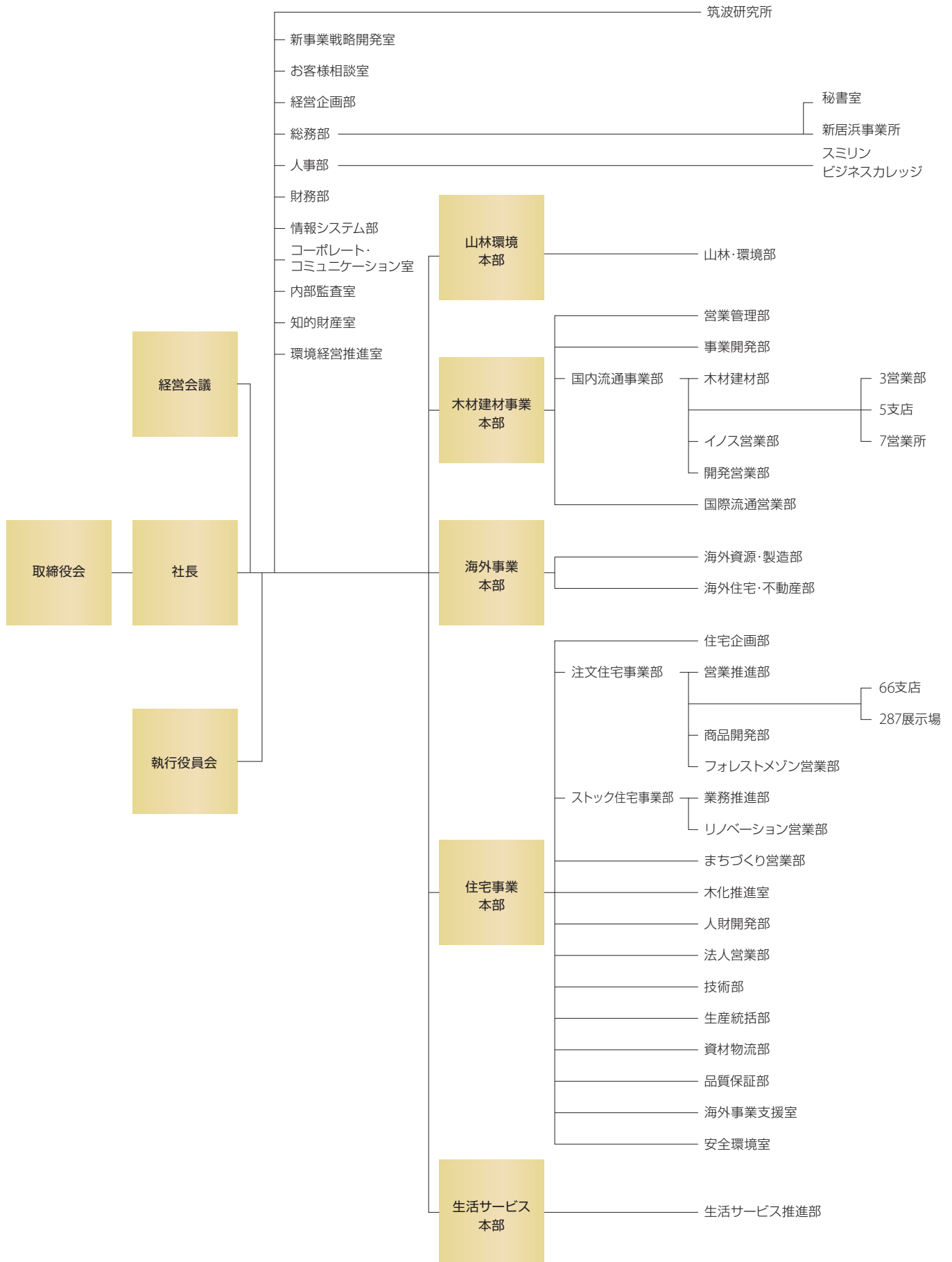
住宅事業セグメント

36	煙台海外金橋房屋租賃有限公司(中国) Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd	賃貸住宅の仲介等
----	--	----------



組織図

(2012年4月1日現在)



投資家情報

(2012年3月31日現在)

会社概要

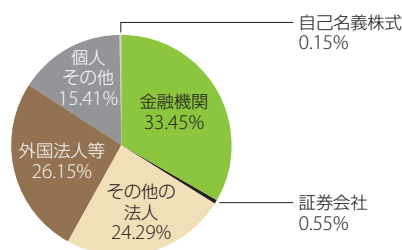
企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	27,672百万円
上場証券取引所	東京・大阪
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
定時株主総会	6月
株主総数	12,649名(2012年3月31日現在)
本社	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
子会社	47社(うち海外20社)
関連会社	23社(うち海外21社)
従業員数(連結)	14,736名(2012年3月31日現在)
ホームページURL	http://sfc.jp/
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問合せ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム Tel :03-3214-2270 Fax:03-3214-2272

大株主の状況 (2012年3月31日現在)

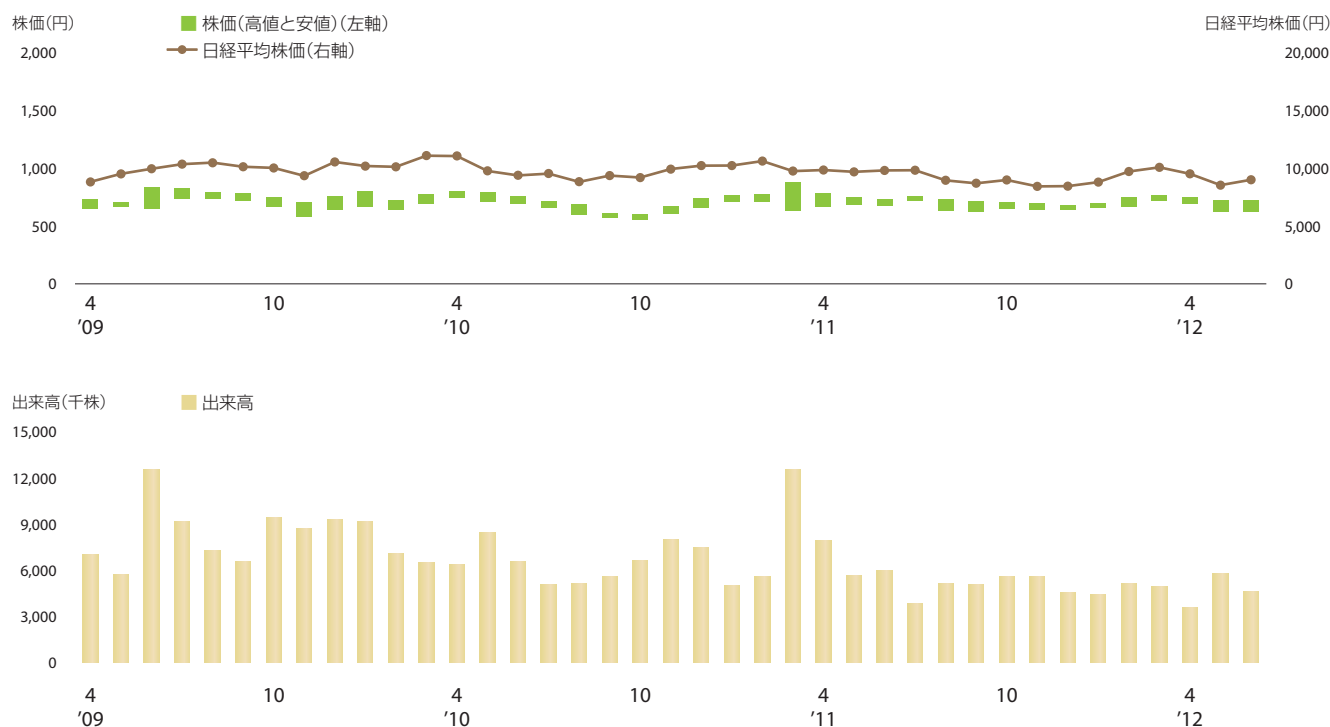
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,251	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,000	3.94
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	3,968	2.23
住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

※ 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株式分布状況 (2012年3月31日現在)



株価・出来高の推移(大阪証券取引所)



見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている、当社及び当社グループに関する計画、経営戦略、目標、見直し等のうち、歴史的事実でないものは、レポート作成時点における仮定及び予想に基づく将来の見通しです。したがって、実際の業績等は、様々な要因によりこれらの見直しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与える要因には、事業環境、経済情勢、顧客嗜好等の変化を挙げることができます。なお、影響を与えるリスクや要因は、これらの事項に限定されるものではありません。



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム
Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272
<http://sfc.jp/>